

メディア展望

RI
新聞通信調査会
JAPAN PRESS RESEARCH INSTITUTE

毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

10-2026

9月定例講演会

発足1年、高市政権の行方

松浦基明

(共同通信論説副委員長)



第1次高市内閣の発足から10月21日で1年になる。今年2月の衆院選で圧勝し、衆院では非常に強い政権基盤を築いた。インターネット上の人気に支えられ、比較的高い水準の内閣支持率を誇っている。一方、参院では少数与党の状況が続く、過半数までほんのわずかだが、政権運営には時に危うさもののぞくというのが現状だ。

孤独な宰相

政権基盤の中身を見ると、自民党は衆院で316議席を単独で持っている。衆院定数は465だから、3分の2を超える圧倒

的な勢力だ。参院で否決された法案について、衆院で再可決して成立させることが可能だ。連立を組む日本維新の会は衆院36議席。衆院では維新の助けがなくても自民単独でいかにようにもできる状況だ。

ところが、参院では自民101、維新19にとどまる。参院の定数は248だが、欠員が1人出ている。欠員1を除く247の過半数124に4議席届かない。たった4議席だが政局の「肝」になっていて、参院では法案審議が立ち行かなくなる可能性がある。そのため、高市早苗首相は少数政党の取り込みに走っている。

目次 (10月号)

発足1年、高市政権の行方 ポートマツチ20年の軌跡② メディアの日本語②⑤ 特派員リレー報告⑩モスクワ 日記で読む昭和史(166) 「プレスウオッチング」 リベラル退潮、評価は各様 「メディア談話室」 地方議会の「ドン」と「忖度」 【放送時評】 クールジャパン機構の破綻に学べ 【海外情報(米国)】 選挙結果を左右するSNS情報 【海外情報(欧州)】 戦争が日常になったロシア 【海外情報(中国)】 ショートドラマに関連法制定 書評『国家消滅の52日』 調査会だより、編集後記	松浦 基明 西野 秀 杉浦 信之 国枝 奈々 国分 俊英 小池 新 井芹 浩文 音 好宏 津山 恵子 小林 恭子 西 茹 小西 二郎	1 9 14 18 34 22 24 32 26 28 30 21 36
--	---	--

自民党内の状況を見ると、首相は清和会(旧安倍派)の出身だが、総裁選の対応を巡り派閥を離脱して久しい。一匹狼的な存在で、仲間が少ない。「孤独な宰相」とも言われている。懐刀が不在で、首相ブレー

ンの筆頭は木原稔官房長官だ。木原氏は平成研究会（旧茂木派）出身だが、保守的な思想信条が首相に近く、頼りにされている。

首相は韓国大統領と一緒にドラムをたたくなど開放的な面がある一方で、非常に生真面目だ。官僚が作った資料を読み込み、ひたすら勉強している。夜の会合は好きではない。勉強しているときに難しい案件を持ち込むと、不機嫌になると聞いた。周囲も気を使い、相談案件を持っていくタイミングを慎重に見計らっているようだ。木原氏も同様だと聞く。個人的な見方を言えば、細かい部分に目が行くタイプの政治家かもしれない。いわゆるマイクロマネジメントだ。

後ろ盾は麻生元首相

首相の後ろ盾は麻生太郎元首相だ。昨年、首相が当選した自民党総裁選の決選投票で、帰趨を決める動きをした。麻生氏は現在、自民党唯一の派閥である麻生派60人を率いている。決選投票に際して「地方票トップの候補に入れろ」と派内に指示を出し、1回目地方票トップだった高市首相が当選した。麻生、高市両氏はもともと仲が

良かったわけではない。決選投票で自分に票を回してくれたので、高市首相は麻生氏に非常に恩義を感じている。人事や政策で一定程度言うことを聞かないといけない。今月の内閣改造・自民党役員人事でも、麻生氏に配慮しなければならぬ状況にある。

全て麻生氏の言うことを聞いているかというと、そうではない。麻生氏は元財務相で、食料品の消費税率引き下げに反対していた。ただ麻生氏のスタンスは、時の首相の意向には従うということ徹底している。安倍政権で消費税率の引き上げを延期する際、麻生氏は反対だったが結論を受け入れた。高市首相に対しても同じだ。

麻生氏は、野党対策では国民民主党との連携を重視している。ところが首相は維新を重んじる。そうした路線の違いが政権内にある。首相の維新重視は当然だ。公明党が連立を離脱し、高市氏は国会の首相指名選挙で勝てるかどうか分からない状態だった。手を差し伸べてくれたのが維新なので、この上なく大事にしている。

麻生氏が連立拡大に向けて国民民主党に触手を伸ばす一方、維新としては連立パートナーが増えれば存在感低下につながる。

そのため、国民民主党のみにくい衆院議員定数削減法案などの難題を突き付けていると推測する向きもある。

先の特別国会では、維新が強く求めた日本国旗損壊罪法や「副首都」構想関連法の成立を首相も後押しした。首相はそもそも日本国旗損壊罪法に前向きだったが、国民民主などから異論の強かった副首都法にも配慮した。衆院定数削減法案は、衆院議長の下に置かれた与野党協議会で選挙制度改革の結論が出なければ、1年後に比例代表45議席を自動削減する乱暴な内容で、野党の猛反発を受け先送りとなった。

ネットの風向きに変化

冒頭で首相のネット人気が高いと話した。2024年の兵庫県知事選や今年2月の衆院選でも指摘された通り、ネット世論が選挙結果まで左右する時代だ。首相は以前からネットの人気者だった。思い切りの良い発言が好感された。また、ウクライナ侵攻やイラン攻撃、東アジア情勢など安全保障環境の変化によって、日本の防衛力強化を求める声が大きくなってきた。そういう中で、首相が時流にうまく乗ったということなのかなと思う。

ただ、昨年の自民党総裁選や今年の衆院選を巡って浮上した中傷動画作成疑惑、首相がSNSで「寝てないアピール」をしたことなどを受け、得意分野だったはずのネットで少し風向きに変化も出てきている。

風向きの変化の一つとして、高市政権と国民民主の距離が最近また広がってしまった点も指摘しておきたい。特別国会で6月、衆院定数削減法案と副都法案の審議入りを与党が委員長職権で決めた。国民民主は強く反発し、それまでの政府、与党への協力姿勢を一変させ、他の野党と歩調を合わせて抵抗路線に転じた。

自民と国民民主は昨年12月、「年収の壁」引き下げに合意した。ただその後、徐々に関係が悪化していた。今年1月に衆院が解散され、不意打ちの選挙で国民民主は横ばいだった。自民が議席を激増させ、それに対するいら立ちというのもあったかもしれないが、26年度予算案の国会審議、社会保障国民会議での消費税論議などを通じて、だんだん冷えていった。特別国会の運営を巡る与党の強硬姿勢が、決定打になった。とはいえ、麻生氏と国民民主は頻繁に接触している。関係が切れたわけではなく、このルートはずっと残るだろう。何か

あれば国民民主の協力を仰ぐという伏流が、今後も続いていくはずだ。

骨太ショック

高市政権の課題について触れると、一つは経済政策だ。経済は門外漢なので詳しく語れないが「骨太ショック」というものがあつた。6月30日に政府が原案を公表した経済財政政策の基本方針に、日銀の追加利上げを政府が牽制しているような文言が入っていた。01年に小泉政権で骨太の方針策定が始まって以来、初めて「財政健全化」という文言が消え、財政の持続可能性という言葉に置き換えられた。市場は敏感に反応し、日銀の利上げ遅れや財政悪化への懸念、警戒感が強まり、長期金利が2・9%に上がった。30年ぶりの数字だ。さらに9月1日には3%になり、2日は3%を超えた。首相は骨太ショックに衝撃を受けたということだ。高市政権の経済財政運営にはリスクがあると言われている。

秋の臨時国会での最大のテーマになるのが消費税減税だ。国と地方を合わせて2年間で10兆円近い減収が見込まれる中、財源が見えない。2年後に税率を戻すと言っているが、政治的に可能なのか。日本の歴代

首相は消費税の導入、税率引き上げを巡って体力を使い果たし、政権が幾つも変わるような状況があつた。政治的にかなりナーバスな話だ。

今回の税率引き下げには自民党内でも異論があつた。同党税制調査会の「インナー」と呼ばれる非公式幹部会合のメンバーだった小渕優子氏が、7月に辞任した。石破茂前首相、森山裕前幹事長なども異論を唱え、党内対立の火種になっている。

ただ、現行の選挙制度や官邸主導の政策決定システムによって、首相の力はかなり強くなっている。党総裁としては候補者の公認権があるので、自民内の異論は表に出にくい状況だ。反対派の議員が暴れたくても暴れられないけれども、不満はふつふつとたまっていくと言っている。

減税開始から2年後の29年4月に税率を戻すことは困難ではないかという見方もある。税率引き上げの延期を打ち出して28年参院選で信を問うのか、もしかしたら衆参同日選を断行するのではないかという観測も一部にある。

衆院定数削減法案も難題だ。維新の無理筋の要求に対し、野党は強硬に反対している。自民内にも異論がある。もう一つは安

保関連3文書の改定だ。自民、維新がそれぞれ提言を出していて、政府に対し、防衛費の大幅増額を求めている。こちらも財源がはつきりしない。増税が必要と判断するのであれば、食料品の消費税率を引き下げるのに、防衛費で増税するというちぐはぐな話になる。安保3文書改定では、非核三原則を見直すかどうかということも焦点になっている。

稚拙な国会運営

高市政権の「弱点」は何か。一つは国会運営だ。首相は中傷動画作成疑惑に関し、関与を疑われた秘書の陳述書で答弁に代えさせてほしいということをつた。自分や秘書が国会の場で答弁せずに紙で済ませようとする噴飯物の対応で、自民国会対策委員会も困ってしまった。現場のことを知らない経営者が前例を無視した指示を出し、実務担当者が困り果てて右往左往しているという図式だと思う。首相にとって国会は不得意分野だと言えるのではない。

首相は安倍政権当時の18年、衆院議院運営委員長に就任した。就任してすぐ、国会改革の私案を突然公表して騒ぎになった。時の大島理森衆院議長も寝耳に水で、野党

からは「唐突すぎる」と猛反発された。具体的には、各委員会での法案審議の進め方を変更する内容だった。各委員会の審議は、一般質疑と法案審議を交互に行う「サンドイッチ方式」で実施される。高市議運委員長は、法案が提出された後、法案審議を立て続けに行い、会期末前に残った時間を一般質疑に充てるというアイデアだった。要するに野党が質問する機会を圧縮しようという中身で、野党は「国会の行政監視機能が封印され、政府の下請け機関になってしまふ」と危機感を持った。結局、高市私案は撤回に追い込まれた。

政府は時に間違いを犯すから、慎重な審議を通じてきちんとチェックをする。日本の議院内閣制はそういう立て付けになっている。高市首相は、三権分立や議会制民主主義に対する理解が不足しているのではない。国会での合意形成は丁寧に行うべきであり、手間暇がかかる。迅速な意思決定を重んじる維新と首相の考え方には近いものがあると感じるが、効率一辺倒ではない。選挙で勝った勢力が国会も含めて支配するという「勝者総取り」の考え方だと、三権分立とバッティングしてしまう。民主党政権で首相を務めた菅直人氏が閣僚

在任中、「議会制民主主義というのは、期限を切ったあるレベルの独裁」とする見解を国会答弁で示し、物議を醸したのを思い出した。

国会には昔から積み重ねられた慣例がある。それを無視して国会を動かすのは困難だ。繰り返しになるが、与党は国会審議を通じて野党の言い分も幅広く聞いた上で、合意形成を図る必要がある。今後も国会運営は首相の弱点であり続けるだろう。

もう一つ、高市政権の弱点は外交だ。表向きは「やっつてる感」を出しているが、なかなかうまくいっていない。ホルムズ海峡危機に端を発した中東リスクは続き、物価高対策にも影響している。国際刑事裁判所（ICC）の赤根智子所長に対するトランプ米政権の制裁措置もやっかいな問題だ。首相のコメントは当初「大変残念」という弱い言いぶりだ。批判が殺到すると慌てて表現を強めた。対中関係は最悪と言っている。中国の軍事的な動向、海洋進出など相手にも問題はあるが、現在の対立の起点は「存立危機事態」を巡る首相の国会答弁だ。ロシアのプーチン大統領の北方領土訪問に対する日本政府の抗議も「弱腰」と批判されている。政府は5月、ロシアに経済訪問

団を派遣するなど関係改善も図っているから、強くは出られないのだろう。北方領土について安倍政権時に「歯舞・色丹の2島返還+α」の方針で進めたが、結局うまくいかなかった。

問われる歴史認識

首相は終戦の日の靖国神社参拝を見送る一方、番記者に見せる形で「遥拝」をした。参拝の持論を封印したが、靖国問題は今後も火種になる可能性がある。一議員時代の1995年、国会で先の戦争に関して、私自身は当事者とは言えない世代なので、反省なんてしていないし、反省を求められるいわれもないと言っている。高市首相の歴史認識も波紋を呼んだ。戦没者追悼式の式辞では、安倍晋三首相が13年の終戦の日から取りやめ、昨年に石破首相が復活させた「反省」「不戦」という言葉を高市首相は使わなかった。

歴代首相は戦没者追悼式の式辞で戦争の惨禍を二度と繰り返さないとやってきたが「繰り返させない」という言い方に変え、日本は過去の戦争に巻き込まれたというニュアンスを出した。同じ保守派の安倍首相が15年に出した戦後70年談話でさえ、何の

罪もない人々に計り知れない損害と苦痛をわが国が与えたと書いた。もともと高市首相は、戦後50年の村山富市首相談話に「日本が一方的に悪いことになっている」と強く批判してきたので、そういう歴史認識の持ち主だということは知っていたが、一連の発言は外交の場であつれきを生みかねないのではないか。それも一つのリスクだと思う。広島、長崎原爆の日の式典でも、首相は「非核三原則を堅持しており」という現状説明の言い方で、今後も堅持するとの意思表示はしなかった。

政権の骨格は維持

内閣改造・自民党役員人事が9月中旬に想定されている。消費税減税を含む税制改正大綱が15日に決定されれば、16日にも人事が行われる見通しだ。首相がニューヨークでの国連総会から帰国後の今月下旬という説もあるが、次期臨時国会は10月上旬の召集とみられていて、新しく閣僚になる人の答弁準備期間を考えると、9月下旬では少し遅い気がする。人事の焦点は大きく言うところと二つある。一つは幹事長を代えるか。もう一つは小林鷹之政調会長の処遇だ。

鈴木俊一幹事長は、1月の衆院解散前に

首相から何も相談を受けなかったとされる。先の特別国会の運営でも、鈴木氏の動きが良くないとして、首相が不満を持っているという見方があった。幹事長交代説がくすぶっているが、鈴木氏は麻生元首相の義弟だ。もし幹事長を代えれば、麻生氏の機嫌を損ねることになる。自民で唯一存続している派閥である麻生派には衆参60人の固まりがある。来年の総裁選を考えれば、幹事長は留任ではないか。今回は総裁選での再選をにらんだ人事で、首相としても下手なことはできない。木原官房長官を含め、政権の中枢ラインは動かさせないと思う。

幹事長人事を巡っては、一部でいろんな説がある。有村治子総務会長や萩生田光一幹事長代行の起用説だ。有村氏は麻生派に所属し、萩生田氏は出身派閥こそ違うものの、麻生氏に近い。どちらを選んでも麻生氏にとって悪くないという見立てだ。ただ有村氏は参院議員で、幹事長に起用するにはイレギュラーな感じがする。萩生田氏は政策の理解度が高く、交渉事も得意とされる。力量を考えれば幹事長説もうなずけるが、派閥裏金事件で役職停止処分を受けた。折しも福岡県議会の金銭授受疑惑が発

覚したタイミングなので「裏金議員」の幹事長起用は難しいかもしれない。やはり鈴木幹事長の続投が本線だろう。

総裁選で戦った議員の処遇が注目されており、その筆頭が小林政調会長だ。小林氏は消費税減税や皇室典範改正の取りまとめで非常に活躍したそうだが、ただ、総裁選で首相のライバルになるのは困るという事情があり、重要閣僚に起用するという見方が出ている。その場合は、総裁選に向けた全



第2次高市改造内閣の顔ぶれ＝共同

国行脚を自由にできないようにする「閣内封じ込め」の意味合いがあると思う。経済財政担当相にして消費税減税の国会答弁を担当させるという説もある（小林氏は政調会長続投となった）。人事で刷新感を出す観点から、鈴木英敬、大野敬太郎、塩崎彰久衆院議員ら「チームコバタカ」と言われる政策通の議員を起用するとの見方もある。

総裁選で争ったライバルに話を戻すと、林芳正総務相の処遇が注目される。長年にわたり首相候補と言われながら、65歳になった。衆院議員へのくから替えもうまくいって、総裁選に何度も立候補している。本当はもう無役になつて1年間自由に全国を飛び回り、総裁選に向けて力を蓄えたいだろう。首相から閣僚続投と言われた場合、蹴飛ばす勇気があれば見上げたものだ。岸田文雄元首相と同じ宏池会出身だが、岸田氏との関係はあまり良くないと言われている。（林氏は閣僚としての起用が見送られた。）

安保関連3文書の改定があるので、小泉進次郎防衛相は続投すると思う。来年の総裁選では他候補の支援に回り、出馬しない

という見方も一部にあるようだが、現時点で確たることは分らない。茂木敏充外相はかなり有能な人で、日米関係などを考えると、英語の使い手でタフネゴシエーターでもあるし、続投と目されている。片山さつき財務相も続投と言われている。

維新が今度こそ入閣するという話になっていて、藤田文武共同代表か馬場伸幸前代表のいずれかが有力とされている。政権発足時、首相は維新に閣僚2枠を打診したが、自民から不満が出る可能性もあるもので、今回は1枠にとどまるのではないかとみられている。副首都構想を考えれば、維新としては総務相が望ましいだろうが、非常に重いポストなので自民内に異論が根強くある。（維新からは中司宏前幹事長が入閣した。）

小政党に触手

首相官邸は閣僚候補をリストアップして「身体検査」をしている。参院の過半数に4議席足りない先ほど申し上げたが、そこをにらんでチームみらいに触手を伸ばそうとしている節がある。身体検査の対象にチームみらいメンバーが入っているようだ。与野党の選挙制度改革論議で、比例削

減を警戒する野党に配慮し、自民が新たな比例議席の配分方法を提示した。「サンラグ式」という名称で、比例代表の議席配分を少数政党に有利な形にする方法だ。今のドント式というのは得票数を「1、2、3…」と自然数で割っていくが、サンラグ式は「1、3、5…」と奇数で割っていく。2番目以降の割り数が大きいので、大政党の2議席目、3議席目よりも中小政党の1議席目の方が上に来やすいという方式だ。

これを提唱していたのがチームみらいだった。先日には安野貴博党首が、首相に「AI家庭教師」をした。こうした接近が、いかにもきな臭いと言われている。(チームみらいの入閣はなかった。)

先日、横浜市長がパワハラ問題で辞職し、10月18日に市長選が行われる。維新の参院議員が立候補するかもしれないと取り沙汰されている。参院神奈川選挙区の場合、1人の辞職だけでは補欠選挙が行われず欠員になる。市長選に出るため参院議員を辞めてしまうと、与党の参院議席が1減る。細かいがすごく大事なところで、横浜市長選が国政にも影響することになる。1減を補うため、チームみらいの入閣話が出てきたとも語られている。

野党に目を転じると中道改革連合、立憲民主、公明3党の合流協議が頓挫した。首相にとっては万々歳だ。先ほどから政権にはいろいろ弱点があると言ってきたが、野党がバラバラなので大きくは揺らがらない。与党にとって非常にありがたい状況だ。野党があまり弱すぎると、国会のチェック機能が低下する恐れがある。それは国民にとって不幸だ。

3党は安全保障法制、原発、米軍普天間飛行場の辺野古移設などの基本政策に大きな違いがあり、結局一つにまとまらなかった。今年の衆院選で惨敗したが、中道は比例で1000万票を得た。自民は2000万票だったので、半分取っているわけだ。議席数では何倍もの差がついているが、得票数でいうと半分だ。この民意はどこに行ってしまうのか。野党がばらばらで大きな固まりができないという状況が、高市政権の独走を許してしまう一番大きな要因になっている。

容易でない憲法改正

重要テーマの憲法改正論議について触れる。首相が4月の自民党大会で「時は来た」と発言し、来年春の党大会までに国会

発議のめどをつけたという意向を示した。国会で一つ大きな動きがあり、5月に衆院憲法審査会で、衆院法制局と衆院憲法審事務局が作った「緊急事態条項のイメージ案」が提示された。それによると、緊急事態の定義を①大規模自然災害②感染症の大規模まん延③内乱・テロによる混乱④外部からの武力攻撃の四つに分類する。これらが発生したら、国会の事前承認を得て内閣が「選挙困難事態」と認定し、国会議員の任期延長が可能となる。

これに対し、立民などは反対している。国会議員の任期延長ではなく、憲法54条に定める参院の「緊急集会」で対応できるという主張だ。自らの存在基盤に関わる話だから、自民の参院議員からも異論が出た。改憲派の自民内でも、見解が割れている。

自民の改憲を急ぐ人たちは参院の緊急集会について「最大でも70日間しか開けない」と言っている。なぜかというところ、憲法54条では衆院解散から40日以内に総選挙をする、選挙から30日以内に特別国会を開くと規定している。40+30で70日しか開けないというのが改憲派の主張だ。これに対し、憲法学者の長谷部恭男早稲田大教授は、40日、30日の規定というのは、従来の

政府が居座るのを防ぐための規定だと説明した。選挙をしたのに結果が思わしくないから今の政府が続けますとか、選挙で負けたので野党を含めて多数派工作するために、つまり首相指名選挙で勝つために特別国会を30日以内に召集しないとか、そういう居座りを防ぐための規定なのだと。自民の参院議員も、それに賛同する意見を言った。

憲法9条を巡る考え方も、自民と維新で異なっている。自民は9条1項の戦争放棄と、9条2項の戦力不保持について維持したまま自衛隊を新たに明記すると言っている。一方、維新は9条2項を丸ごと削除して国防軍保持を明記するということで、一致していない。

このように改憲を主張する側の中でも意見が異なっている。最近の世論調査では、改憲すべきだという回答の方が多数だ。国政選挙の時に候補者アンケートを実施し、当選した議員の回答を見ると、大多数が改憲派だ。ところが中身の議論に入っていくと、どんどん枝分かれしていった話が多まらない。だから、来年春の自民党大会までの国会発議は難易度が極めて高い。憲法改正を政権の実績にしたいのか何か分から

ないが、国の最高法規は期限を切って議論するようなものではない。国民が「憲法を変えなきゃ夜も昼も来ない」というような、とんでもない熱量のある時でないと改憲は無理だと思う。国会発議は衆参両院総議員の「3分の2以上」の賛成が必要だから、そもそも相当ハードルが高い。国民投票にこぎ着けたとしても、時の政権に対する信任投票の様相になり、政権の評判が悪いと否決されてしまう。改憲という重要なテーマは、政治的な思惑から離れて議論しないと決着しないのではないかというふうに私は思っている。

最後に高市政権の今後について述べる。首相は来年の統一地方選でまず勝利して、9月の自民総裁選で再選を果たしたい。無投票を狙うだろう。28年夏には参院選がある。29年4月から食料品の消費税率を戻すのかどうか。もし税率を戻さない場合は、28年参院選に絡めて審判を仰ぐ可能性がある。衆院選もぶつけて衆参同日選をする可能性も否定できない。普通に考えれば、同日選は回避するだろう。衆院は自民単独で316議席もあるから、わざわざ減らす可能性のある選挙はしないのがオーソドックスだ。ただ「高市は何をするか分からない

◎想定される政治日程

10月5日	臨時国会召集
月内	飲食料品の消費税率を8%から1%に引き下げる関連法案提出、審議入り
21日	首相就任1年
24日	改正皇室典範が施行
11月18～19日	中国広東省深圳でアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議
12月14～15日	米南部マイアミで20カ国・地域（G20）首脳会議
下旬	2027年度予算案を閣議決定
年内	安全保障関連3文書の改定
2027年1月	通常国会召集
4月	飲食料品の消費税率引き下げ
春	統一地方選
9月？	自民党総裁選
28年夏	参院選

い」と永田町の皆が思っている。首相本人は「なんで解散せなあかんの」と言っているそう。衆院解散に関し、われわれは出し抜かれることが多いので、予断は持てない。30年2月には衆院議員の任期満了を迎える。こうした政局カレンダーを念頭に、首相は綿密に戦略を練るはずだ。（本稿は9月2日に行われた講演内容を要約、一部加筆した）

ボートマッチ20年の軌跡②

杉並区の挑戦と挫折

(共同通信ニュースセンター副センター長)

西野 秀



選挙に併せてボートマッチをやるとしたならば、どういう配慮が必要なのだろうか。そして、やっていけないことは何か？ 2023年4月の統一地方選に向け、東京都杉並区が住民参加で進めたボートマッチは、直前になって総務省が「公職選挙法違反の疑いがある」と指摘し、中止に追い込まれた。

地方選における若者の極めて低い投票率を、インターネットツールで何とか掘り起こしたいという意図は理解できる。地方選挙の運営に住民が参加するの、それほどおかしい話ではない。

なぜ「画期的」と期待された取り組みが、挫折したのか。そこには、選挙管理委員会という組織の政治的中立性をめぐる課題や、「べからず集」といわれる窮屈な公選法の運用、世論誘導につながらないかというボートマッチ設計への懸念、そして現状維持を指向する政治勢力の反発が浮き彫

りになった。一方、ボートマッチ作成を通じて市民が選挙運営の当事者となり、運営に主体的に関わっていくある種の民主主義の可能性も垣間見えた。何があったのか、公開された議事録などを基に検証してみよう。(文中敬称略)

新区長登場

2026年6月29日、現職杉並区長の岸本聡子は、次点の自民党推薦候補に約6万票の差をつける10万票超の得票で、再選を果たした。幅広い区民の支持を得たと言えるだろう。この岸本区政の下で取り組まれたのが、ボートマッチだった。22年6月の区長選で初当選した岸本は、地方選挙の投票率低迷に危機感を抱いていた。杉並区選管は若年層の投票率を上げるための「起爆剤」として、区議選候補者を対象としたボートマッチに注目した。すでに毎日新聞など複数の新聞社や民間企業が国政選挙や東

京都知事選でボートマッチを行っていたが、自治体が地方選挙で、しかも投票率向上のために行うのは、日本初の試みであり、新聞やテレビ、ネットメディアの注目を集めた。

もう一つの特徴は、地方選挙の運営に有権者が直接参加したことだ。ボートマッチの質問や解説を作成する企画委員の半数は、20〜30代の若者が占めた。若者が本当に政治に無関心だったわけではない。それを企画委員たちは示した。

岸本とはどんな人物なのか。公開されているプロフィールから紹介しよう。1974年、東京都の大田区生まれ。環境に関する非政府組織(NGO)の有給スタッフとして地球温暖化対策に取り組んだ。その後、ボートマッチ発祥の地であるオランダに10年、ベルギーでも10年、NGOで民営化した事業の再公営化などの公共政策を担当し、2022年に帰国したばかりだった。

オランダもベルギーも、ボートマッチが選挙の情報提供手段として社会に定着し、主権者教育も盛んだ。投票率は80%前後に達し、若者の政治参加も活発だ。そうした政治文化の中で、岸本は欧州流の市民主体となる民主主義を、実務と経験を通じて知



Language
閲覧サポート
検索・メニュー

区長プロフィール



岸本 聡子（きしもと さとこ）
昭和49年（1974年）7月15日生まれ
東京都大田区出身
神奈川県立川和高校、日本大学文理学部卒業

杉並区ホームページより引用 <https://www.city.suginami.tokyo.jp/s009/466.html>

くチャイ
チ」のレ
ートマッ
から、「ボ
（J C）
会議所
東京青年
10月には、
手した。
検討に着
よう」と、
やってみ
員会は「インターネットを活用した何かを

る人物だった。

欧州の民主主義国と違い日本の投票率は低い。特に若者層は顕著だ。2026年2月の衆院選で20代の投票率39・0%。全世代で最も低く、60代の70・2%との開きは歴然としている。18歳と19歳の投票率を見ても43・6%にとどまる。杉並区議選の投票率は、全体として2015年は40・1%、19年は39・5%だった。特に20代の若者層は、15年が21・4%、19年は20・4%、23年は26・0%と全国的に見ても極めて低かった。

を受けた。11月16日、杉並区選管は23年4月の区議選でのボートマッチ導入を正式決定した。

20～30代の若者約10名を公募して「企画委員会」を組織し、市の職員のアドバイスを受けながら質問案を作成する。中立性を保つ方策は、質問項目は、区議会で審議された区の総合計画や実行計画の中で取り上げられている課題に限定する。こうすれば、区議会議員は全て把握できる内容であり、候補者や有権者に区政課題への理解を深めることもできる。併せて、若年層に届くようにと、QRコードを印刷したカードの高校生への配布を決めた。

選管事務局はその後、12月にかけて自民党系を含む杉並区議会の各会派を回り、翌年4月の区議選でのボートマッチの実施と検討状況を説明した。ボートマッチは、公選法6条に基づく啓発活動に当たるとの説明が行われた。この時点では、明確な反対は全くなかった。

杉並区選管は12月13日付で、ボートマッチの作成・保守業務を「選挙ドットコム」のサイトを運営する株式会社イチニと随意契約した。杉並区側は質問と解説を決め、立候補予定者にアンケートを行って回収、

データを渡せば、ボートマッチサイトが出来る上がる。選管は毎日新聞のボートマッチ立ち上げに深く関わった松本正生埼玉大学名誉教授らの意見も聞いて、品川区長選や沖縄県知事選でサービスを提供してきた選挙ドットコムを選んだ。

筆者が情報公開請求で得た資料によれば、契約理由は「候補者単位でのボートマッチ提供実績があり、契約期間中の緊急対応も可能。円滑かつ適切に遂行できる唯一の業者」というものだった。半年という短期間で実施するには、実績ある専門業者との随意契約も仕方ないとの判断だったのだろう。ボートマッチのサービス料として支払われたのは99万円。結果的に事業は中止されたが、この費用は支払われた。

中止命令

年が明けた2023年1月16日、東京都選管は、杉並区選管に対し、ボートマッチの趣旨を改めて照会した。杉並区選管は「政治常識の向上に努めるとの趣旨の公選法6条に基づいた啓発事業の一環であり、区の総合計画をベースにした公平な質問作成を行っている」と、中立性への配慮を強調した。都選管もこの時点では「区の責任

10

と判断で進めてほしい」と、従来の見解を示した。

杉並区選管はスケジュール通り、投票率アップ企画委員12人を1月18日の定例会で正式決定し、続けて第1回企画委員会を開催、質問項目の作成に着手した。企画委員は公募が7人。残りの5人は、明るい選挙推進委員や選挙サポーター、ボートマッチ運営の経験があるJCから選ばれたメンバーだった。企画委員会第2回は1月27日で、議論が白熱し午後10時までかかった。

だが、23年1月31日午前11時半、総務省は東京都選管を通じ「ボートマッチは公職選挙法に抵触する可能性がある」と見解を伝えてきた。候補者の見解を公表し、有権者との一致度を示す行為は、候補者への人氣投票に該当し、同法138条の禁止規定に抵触する恐れがあるとの理屈だった。

さらに、政治的中立性が求められる選挙管理委員会がこれに関与することは、同法136条の「特定公務員による選挙運動の禁止」に該当するとの内容だった。

2月2日、納得できない杉並区選挙管理委員長の與川幸男は都選管へ出向き、選挙課長らに直談判した。「啓発事業であり、選挙運動ではない。行政の恣意性を排する

ため、区民団体が質問を作成し、選管がそれを監修するという公平なスキームだ」。都選管側はいったん、與川に「すべての候補者を公平に扱うこと」など3点の順守を求めるところまで譲歩した。3日には企画委員会の第3回会合が開かれ、質問選びと解説の検討が行われた。

しかし、2月10日、都選管から改めて6項目の要請が届いた。「要請」という形をとった中止通告だった。ボートマッチは杉並区選管が主張する「啓発事業」ではなく、中立性を欠いた「選挙運動」と断じ、中止を迫ってきたのだ。

公選法6条は、地方選管に対し「選挙が公明かつ適正に行われるように、常にあらゆる機会を通じて選挙人の政治常識の向上に努めなければならない」と啓発活動を義務付けている。一方で、136条は公務員の政治的中立性を保つため、選管を含む特定公務員による選挙運動を厳格に禁じている。杉並区選管は、2月13日に6項目要請への再反論を試みた。

企画委員会では、若者たちが、全国初の区民参加の区議選挙という試みに向けて、懸命に質問作りに励んでいた。この13日には第4回の企画委員会が開かれ、質問はほ

ぼ出来上がっていたようだ。だが、総務省・東京都選管と、杉並区選管の乖離（かいり）は、はや、埋め難いものとなっていた。

区議会での大反対

2023年2月14日の杉並区議会定例会で、自民党系会派で生粋の保守派を自認する松浦威明は、杉並区でのボートマッチ実施に徹底的に反対した。「目新しいことに対しては、誰もが新鮮に見え、興味深いものがありますが、これまでに行ってこなかったその理由もきちんと検証せずに、拙速に進めることは、私たちの先祖を侮辱する行為と言わざるを得ない」

松浦は続けて、以下の6点を主張した。

- ① 議会を軽視し、チェック機能を奪う。
- ② 行政の集権化を強めるものだ。
- ③ 行政機関である選管が、政治的な判断を下すことになる。

④ 質問の設定は、特定の候補者への誘導につながる。

⑤ 選管が主体となれば公選法に抵触する。

⑥ 有権者の選択の自由や被選挙権を侵害する。

区長である岸本は「若年層の選挙への関

心を高め、投票率の向上に寄与することを期待する」と述べ、若年層の投票率向上は、党派を超えた課題ではないかと強調した。さらに区民による質問作成の土台が、与野党の区議会議員がすでに議会で審議し合意した「杉並区実行計画」にあることを改めて説明した。

松浦は、杉並区実行計画には全く触れず、批判のトーンを上げた。東京都選管が杉並区選管に求めた6つの確認事項への対応について説明を求めたのだ。事務局長は「現時点において、東京都選管や総務省から正式に違法性の懸念があるとの連絡はいただいていない」と答弁した。この一言をもって、激しい議論が交わされた定例会は午後4時半過ぎに散会となった。

総務省の最後通告

同じ2月14日午後、総務省は、地方自治体がポトマッチを行うことは違法であるとする事務連絡を全国に発出した。「ポトマッチは啓発事業」という杉並区選管の主張を、「啓発の範囲を超える」と断定し、選挙活動ではないという反論も退けた。

事務連絡には、「ポトマッチが選挙運動と見なされる恐れがあり、訴訟になれば

選挙無効となるリスクすらある」と記されていた。通達を杉並区選管が把握したのは、区議会が散会した直後の午後4時半すぎ。総務省によって、杉並区のポトマッチと、区民参加の民主主義の取り組みは、断念に追い込まれた。翌15日、杉並区は正式にポトマッチの中止を決定した。選挙管理委員会の会合で、委員長の奥川は「一連の責任を取らせていただきたい」と、委員長職および委員の辞任を表明した。

出来上がった質問項目

それでは企画委員の若者たちは、具体的にどのような質問案を考えていたのだろうか。ポトマッチの中止が正式決定された2月15日の時点で、質問項目と解説のリストは既に出来ていた。中止決定以降、区はリストを封印した。筆者は開示請求を通じて、その内容を確認した。完成していた質問項目は20項目だった。自民党区議が「特定の候補者に誘導する」と厳しく批判した質問項目だ。だが、これらは果たして危険な扇動にあたるとは思えない内容だった。

質問には、約4000字の解説と、背景となるデータが添えられていた。例えば、子ども政策の「保護者負担の軽減」は、次の

ように解説している。「義務教育の無償化は本来国の役割ですが、区立学校に通う児童・生徒の保護者の経済的負担の軽減を図るため、区独自の施策として、所得の制限なく、義務教育にかかる経費の一部を公費で負担しています。また、所得基準を設け、学用品費や給食費等を支給する就学援助を行っています。義務教育の保護者負担を公費負担の拡充によりさらに一律に軽減すべきかが課題になっています」

さらに、現行の公費負担の状況、給食費を無償化した場合の試算など、ポトマッチを利用した有権者がいろいろな角度から判断できる材料も用意している。有権者はこれらを読み込んだ上で、「賛成」「やや賛成」「中立」「やや反対」「反対」の5つの選択肢から回答を選ぶ仕組みだった。

関係者の沈黙

ポトマッチ中止決定から約1カ月後の2023年3月16日、選管は企画委員会のメンバー12人に対し、経緯を説明し、謝罪表を公開して、今後の区政に活用してほしい」という切実な声が上がった。しかし、杉並区は応じなかった。今なお、その質問

表は「選挙管理委員会の政治的中立性に関わる」との理由で、積極公開はされていない。「候補者を知る機会を増やしたかった」「投票率の低さを何とかしたかった」と語っていた企画委員たちも、今では「そっとしておいてほしい」と口をつぐむ。

選挙委員長を辞任した與川は、人望厚い教育者だった。23年2月15日、ポートマッチ断念を正式決定した選挙管理委員会合合では「これまでの議論が決して無駄だとは思っていません」と無念さをにじませていた。若者の投票率向上に向けた啓発事業への思いを、改めて聴きたいと、何度も取材を申し入れたが、返事は「昔のことです」という伝言のみだった。

無念さを共有

ポートマッチを「画期的な取り組み」と評価してきた無所属の杉並区議堀部やすしは、2024年12月の取材の際、「企画委員会に参加して質問案を作った人たちは、さぞ無念だろう。せっかく作ったものがお蔵入りしたのだから。これは大きな問題だ」と吐露した。堀部は、市民が政治に関心を持ち参加する機会としてのポートマッチに期待を寄せてきた。「投票率は4割に

も届かず、若者に至っては3割未満。議員の正統性そのものが問われる状況だ。ポートマッチを否定するなら、低投票率に対してどう取り組むのか」

杉並区選管から相談を受けていた埼玉大学の松本も失望を隠さない。「地方議会の選挙は、候補者のなり手不足も深刻だ。有権者だけではなく、候補者までが『選挙離れ』している。メディアも注目せず、選択のための情報もない」。そして「地方の選挙こそ、ポートマッチが必要なのだ。地域ごとの課題を候補者にぶつけ、議論をまとめ上げるツールとして、これほど面白いものはない」と、その可能性を強調した。

残された課題

杉並区の事例が示したのは、質問項目や解説文の内容それ自体よりも、誰が作り、誰が運営し、誰が責任を負うのかという、徹底的な透明性の問題だった。行政機関である選挙管理委員会が主体となれば、たとえば、当事者が主観的に「公正に運営している」と考えていても、懐疑派から「政治的誘導ではないか」との疑念を招きやすい。総務省や東京都選管が重視したのも、まさにその点だった。

一方で、低投票率や政治的無関心が深刻化する中、有権者に候補者や政策を比較する材料を提供しようという試み自体まで否定されるべきではないだろう。杉並区で企画委員を務めた若者たちの議論は、ポートマッチが単なる投票支援ツールではなく、市民が地域課題を学び、民主主義に参加する場にもなり得ることを示していた。

だからこそ今後は、行政から独立していると判断され得る担保を備えた主体が運営し、質問作成過程、採択基準、アルゴリズムを公開し、特定の立場への誘導を排する明確な倫理基準が求められる。やってはいけないのは、有権者に「誰に投票すべきか」を示すことだ。やるべきなのは、「何を基準に選ぶのか」を考える材料を提供することである。

杉並区のポートマッチは実現しなかった。しかし、この試みが投げ掛けた問いは今も残っている。若者の政治参加をどう広げるのか。地方選挙における情報不足をどう補うのか。そして民主主義の担い手をどう育んでいくのか。杉並区の挑戦は挫折に終わった。だが、そのチャレンジが浮かび上がった課題は、日本の民主主義そのものが向き合うべき課題でもある。

用語としての「核」と「原発」

連載「メディアの日本語」(25)

杉浦 信之

(中央大学客員教授)



2026年の夏も、各メディアで「八月ジャーナリズム」と呼ばれる先の大戦をめぐる集中的な報道が繰り広げられた。ウクライナやイランをめぐる戦争が、核兵器の開発や脅威を現実的なものと意識させる中で、81年前の8月6日、9日に原爆が投下された広島、長崎について多くの報道があった。

同根技術を違う言葉で表現

「原爆」手の中に消えた家族」(2026年8月2日、朝日新聞1面トップ記事の見出し)

この記事の末尾にはこうあった。

「核兵器はどう開発され、なぜ非人道的と言われるのか。原爆と戦争を見つめ続けた女性の97年間をたどりながら考える」

1945年8月に米国が日本に投下したのは「原子爆弾」、略称である「原爆」と表現され、基本的には同じ原理・技術で開

発されたそれ以降の兵器は「核兵器」または「核」と表現されている。

こうした表現は他メディアも同様だ。「北朝鮮の核(兵器)開発」を「原爆開発」と表現しないことから、日本のメディアにとって「原爆」は「8月」「広島」「長崎」とセットで報じられる。それはそれで意味のあることだと筆者も思う。

「被団協」が2025年のノーベル平和賞を受賞した。正式名称は「日本原水爆被害者団体協議会」だが、このように原爆という用語は歴史的文脈のなかで「核兵器」の実戦での唯一の使用例という意味をもっているからだ。

2面に続く
核兵器はどう開発され、なぜ非人道的と言われるのか。原爆と戦争を見つめ続けた女性の97年間をたどりながら考える。

朝日2026年8月2日付

しかし、当然ながら「原爆」核兵器」ではない。事実上、9カ国に拡大した現

在の核保有国の「核兵器」と「原爆」は連続している。

「原爆」核兵器」はウランなどの原子が核分裂するときの巨大なエネルギーが爆発のもとになる。その爆風、熱線は通常の兵器とは比べ物にならず、それにもまして、放射線が生物のDNAを一気に損傷させる。「原子」と「核」のどちらに注目するかで、「原子爆弾(原爆)」「核兵器」と表現が変わってきた。

一方、同じ核分裂を利用して電力を生み出すことを、日本では「原子力発電」、略して「原発」という。何をいままらという読者の顔が見えてきそうで恐縮だが、ここからがメディアの日本語としての本題になる。

「原子力」には「平和利用」と「軍事利用」があるという表現が広く流布している。日本では、平和利用の代表が「原子力発電」「原発」であり、軍事利用が「核兵器」というわけだ。つまり同根である技術の結果を「原発」と「核(兵器)」と違う言葉で表現している。だが、2011年の東京電力福島原発事故で、核分裂が制御できなくなったメルトダウンという大事故を思い出せば、原発と核の危険は通底してい

るというのは大げさではない。

日本独特の使い分け

こんなことを考えてしまったのは、2026年6月8日と10日の両日、毎日新聞に二つの社説が並んで載ったことだった。見出しを挙げてみる。

(8日付)

「NPT批准50年 核廃絶への執念が見えぬ」

「原発虚偽申請への罰則 事業者は不信直視せねば」

(10日付)

「原発の建て替え目標 国民理解得るには程遠い」

「『核』誇示する北朝鮮 脅威を高める中国の黙認」

いずれも国内の原発政策と国際的な核兵器問題について論じたものだ。一瞬、「核分裂」という共通の技術がからんだ問題だと気付かせるために並べたのか、と思ったのだ。もちろん、単なる偶然なのかもしれない。前者だとすれば、そのセンスを称賛したいが、見出しから同根の問題であることを想起した読者は決して多くなかったのではないか。

なぜ、こんなことを指摘するのかといえ
ば、「原子力発電」や「原発」という表現
自体が、日本では独特の使われ方をしてい
るからだ。

朝日新聞デジタルに「ことば談話室」が
あり、2013年9月19日に「原子力発電
と核発電」という記事が掲載されていた。
かいつまんでいえば、日本で「原発」と呼
んでいるものは、他国では多くの場合、日
本語にすれば「核発電」と表現していると
いうものだ。

記事でも参照している書籍『核発電』
を問う(戸田清著、2011年12月 法
律文化社)には、「『核』系列の用語と『原
子力』系列の用語」という一覧表が日英中
仏独とエスペラント語で載っている。

それによれば、「原子力発電所」は、英
語では「nuclear power plant」、中国語で
は「核电站」だし、「原子炉」は、それぞ
れ「nuclear reactor」「核反応堆」と、日
本語の「原子」はすべて「nuclear＝核」
だ。これは仏語、独語でもほぼ同じだ。
「核电站」は日本語では「核発電所」とな
ろう。IAEA(国際原子力機関)など、
「原子力」に当たる「atomic energy」「原
子能」という言葉もあるが、使われる頻度

は多くない。

そして、「核兵器」をみると、英語は
「nuclear weapon」、中国語は「核武器」
である。つまり、中国語や英語で原発のニ
ュースや情報を得ている人は、原発も核兵
器も同じ核を使ったものである、というこ
とが明確に意識される。逆に言えば、日本
語では、「原子力」と「核兵器」との共通
性にあまり意識が向かないことになる。

戸田氏はこの著書のプロローグで「私も
個人的には用語として『原発』よりも『核
発電』を用いるべきだと思う」と書いてお
り、「ことば談話室」も引用しているが、
日本のメディアで「核発電」が使われるこ
とは、ほばない。

転機は1955年

先に紹介した毎日社説の見出しの「原
発」を「核発電」に換えてみる。

「NPT批准50年 核廃絶への執念が見
えぬ」

「核発電虚偽申請への罰則 事業者は不
信直視せねば」

「核発電の建て替え目標 国民理解得る
には程遠い」

「『核』誇示する北朝鮮 脅威を高める中

国の黙認

こんな見出しであれば、二つの社説とも、「核」を意識させ、共通の土壌の問題であることが伝わるだろう。

日本のメディアも、かつては核兵器と原発を、同じ共通の土壌にある用語で報じていた。

朝日新聞のデータベースで見ると、1954年ごろまで、現在の「核兵器」を意味する用語は、当初の「原爆」から「原子兵器」という用語が一般的になっていた。

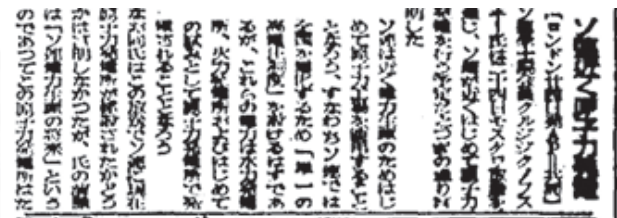
「朝鮮戦線の劣勢に対処 米、原子兵器の使用検討説」（1952年3月14日付夕刊見出し）

一方、「原子力発電」という用語は戦後すぐに登場している。

「ソ連近く原子力発電」（1949年12月26日付朝刊、APⅡ共同電）



朝日1952年3月14日付



朝日1949年12月26日付

「原子兵器」と

「原子力発電」が紙面で共存していた時代は、読者にとって両者の共通性も自明だっただろう。

だが、1955年ごろから「原子兵器」は「核兵器」という言葉に切り替わり、さらに、「核」という1字に象徴されていく。一方、「原子力発電」は

「原発」という略称で報じられるようになり、「核」と「原発」は、いわば切り離された「別の物」として報道されていく。

1955年といえ、日本新聞協会の新聞週間の標語が「新聞は世界平和の原子力」に決まった年であり、メディア界が

「原子力の平和利用」の推進役になったエピソードとしても知られている年だ。

2026年5月、核不拡散条約（NPT）の再検討会議は決裂し、核兵器の拡散を食い止める「成果文書」を3回連続で採択できなかった。これを報じた各メディア

「原子力平和利用 権利には検証を」



朝日2026年6月27日付



は、NPTの目的を「核不拡散、核軍縮、原子力の平和利用」と説明し、ここでも日本語では核（＝核兵器）と原子力は区別されているが、本来、NPTは原発と核兵器に共通する核分裂物質の移動について決めたものだ。北朝鮮やイランの核問題も原発の開発と切り離せないのは周知の通りだ。

「核」のイメージ希薄化

メディアの表現の淵源は政府の訳にある。日本がNPT条約を署名したのは1970年、批准したのは1976年。外務省のホームページにあるNPTの全文をしてみる。

「原子力の平和利用」の箇所は第3条で、

外務省の日本語訳は「締約国である各非核兵器国は、原子力が平和的利用から核兵器その他の核爆発装置に転用されることを防止するため（以下略）」となっている。

同じページにある太字部分の該当英文は「to preventing diversion of nuclear energy from peaceful uses to nuclear weapon or other nuclear explosive devices」と、「原子力」に当たる箇所は「nuclear energy」（＝核エネルギー）だ。中国語の該当単語も同じく「核能」、つまり核エネルギーである。

政府が「nuclear energy＝核エネルギー」を「原子力」に置き換え、メディアも踏襲してきたわけである。「核エネルギーの平和利用」と表現すれば、「核兵器」との連続性を自然に意識できるのは、「核発電」と表現した場合と同じだろう。

メディアも原発のもつ「核分裂」の危険性に無頓着なわけではない。今年に入り、政府が原発から出る「高レベル放射性廃棄物」の最終処分場の選定をめぐる動きを活性化させているが、その廃棄物のことをカッコつきで「核のごみ」と表現しているのは、その一つの現れだろう。例えばこうだ。

「経済産業省は31日、茨城県常陸大宮市に高レベル放射性廃棄物（核のごみ）処分に向けた文献調査の開始を申し入れた」（9月1日付、日経）

この記事の見出しも「核ごみ最終処分場文献調査」となっていて、原発と核との関係を意識させるものではある。

ただ、『朝日新聞用語の手引き』（改訂第2版）では、「核のごみ」「核廃棄物」について、「核兵器製造工場や解体された原子力潜水艦などから出る、軍事に絡む廃棄物や、原発の使用済み核燃料を再処理した後に出る高レベル放射性廃棄物、原発事故で溶けた燃料などに使う」とし、「使用済み核燃料そのものや低レベル放射性廃棄物には使わない」と限定している。

2000年10月に設立された「原子力発電環境整備機構」という組織がある。上記の「核のごみ」を国内で地層処分する認可法人で、最近は記事になることも少なくな

核ごみ最終処分場文献調査

茨城・常陸大宮市に打診



日経2026年9月1日付

い。機構のホームページによれば、略称のNUMO（ニューモ）は「Nuclear Waste Management Organization of Japan」の略だという。直訳すれば、「日本核廃棄物（核のごみ）管理機構」だろう。英語名ではちゃんと核廃棄物（核のごみ）となっているのに、日本語の固有名詞には、そのどちらも登場しない。メディアも、この組織の日本名と略称を報じるのみで、原発から極力「核」という要素を薄めようとする表現がいまも続いているといえる。

生成AI（人工知能）の開発と運用に向けた膨大な電力需要のため、原発の活用のは非をめぐり、メディアの間でも議論が分かれている。安全性の議論は当然だとしても、「原発も核エネルギー」という国際的な表現を確認するのが先かもしれない。

メディアには「核なき世界」という言葉が頻繁に登場する。横田美香広島県知事が8月6日の式典で「人類は核兵器とは共存できません」と述べた世界を指そうというものだろう。だが、「原発＝核発電」と捉え直せばどうだろう。現実にはウクライナの原発はロシアの攻撃対象になった。「核なき世界」という言葉が、また違った響きに聞こえてくるように思う。

●特派員リレー報告 (178)

日常むしばむ戦争 首都圏への攻撃

燃料不足、動員の不安に揺れるロシア

共同通信モスクワ特派員

国 枝 奈 々



終戦記念日を間近に控えた8月13日、ロシアのプーチン大統領が北方領土の択捉島を初めて訪問した。日本外務省がロシア大使を呼び出して抗議すると、ロシア側も日本大使を呼び出し抗議の応酬になった。20日にはロシア太平洋艦隊が北方領土周辺でミサイル演習を実施し、戦後最悪とされる日ロ関係の冷え込みが一段と深まった。

プーチン氏は訪問前日、ウクライナ侵攻の「紛争原因に深く踏み込まずにロシアに制裁を科した」と日本を非難。ロシア側は、高市政権下での防衛費増額や非核三原則見直しの動きを繰り返し指摘し、日本企業がウクライナの無人機開発企業に出資したことに猛反発するなど、日本への強硬姿勢を鮮明にしている。

一方、記者がモスクワで暮らす中で「非友好国」の日本人という理由で、日常生活で差別されたり、冷遇されたりすることは全くない。「敵対的な関係は政府間だけだ」

「早く戦争が終わり、日ロ交流が再開してほしい」という声は随所で耳にする。

ロシア国内では連日、首都モスクワ方面や深部にウクライナによる攻撃が繰り返されている。燃料不足や通販大手の物流拠点への攻撃、西側のサイトやアプリへのアクセス制限や無人機やテロ対策を理由とした通信制限措置が人々の生活に影を落とす。4年半に及ぶウクライナ侵攻の和平交渉が中東の混乱で停滞し和平が見通せない中、厭戦気分が広がるもうかがえる。

ガソリンがない！

「輸送費が上がり配達も遅れている。1カ月前と比べ5千^円（約9千^円）値上げした」。7月、中国からの輸入品を扱うモスクワ郊外の卸売市場で、中古のiPhone eを売る男性は商品を示しながら首をすくめた。ロシア国境に近い中国の満州里からモスクワへの貨物輸送を手配する物流企業

の担当者は「6月以降の燃料不足で、10%以上運送費が上がった」と明かした。

ロシア各地の製油所へのウクライナ軍による無人機攻撃は5月ごろから激化した。5月下旬には、モスクワ郊外の給油所でガソリンやディーゼル燃料の販売制限が始まった。6月中旬にモスクワの大規模製油施設が相次ぎ攻撃を受けると、ガソリン販売自体を停止する給油所も出てきた。ガソリンを求める長蛇の車列は日常的になり、7月時点のガソリン価格の平均は前年同月比で3割近く上昇。種類によっては1^{リットル}100^円（約190^円）を超えた日もある。

ウクライナ側は7月、国境から約2千5百^{キロ}離れた西シベリアのオムスクや約2千^{キロ}離れたチュメニの製油所へのディーゼル・ストライク（深部攻撃）を実行。各地の大型製油所への攻撃を繰り返している。

市民の口コミ情報などで燃料がある給油所や待ち時間や料金を地図で示す「ガソリンはどこ?」「ロシア燃料戦線」といったサイトが次々に開設され、燃料不足はロシア全体で社会問題化した。ロシアは西側諸国の制裁下で生活用品や電子機器など幅広い物資の輸入を中国に依存する。燃料不足は中国国境からの運送費上昇に直結。ロシ



モスクワ郊外にある中国からの輸入品を扱う市場（7月、筆者撮影）

ア中銀は6月、自動車燃料生産が落ち込み、インフレ圧力が高まっていると指摘した。

プーチン大統領は6月下旬、国内の燃料不足を認めた上で石油製品の輸入増加を表明。政府は7月、ディーゼル燃料の輸出停止やガソリンの輸出禁止措置の延長を相次ぎ発表した。さらに産油国ながら、ベラルーシやカザフスタンに加え、インドからもガソリンを輸入するという異例の対策を取った。

「ガソリンがない給油所が増え、安く買える所は共和国で2カ所しかない。もしこ

こで燃料販売を停止したら大混乱になる」。8月上旬、記者が訪れたロシア南部トゥワ共和国でタクシー運転手の男性がつぶやいた。給油所からは1^キに達するほどの長い車列ができていた。ウクライナによる製油所への無人機攻撃が相次ぎ、ロシアでは8月に入り、ガソリン不足の「第2波」に見舞われている。モスクワでも8月中旬ごろから再び購入量が制限されるようになった。

通販企業も標的に

燃料不足が各地に広がる中、ウクライナは7月以降、ロシアの2大通販大手ワイルドベリーズとオゾンの物流拠点への攻撃も繰り返している。西部タンボフ州とモスクワ州の倉庫への攻撃で従業員8人の死亡が明らかになった7月18日、ゼレンスキー大統領は交流サイト（SNS）で「施設は無人機などの製造に必要な制裁対象の部品供給確保のために使われていた」と訴えた。

これに対してワイルドベリーズ創業者は7月末、物流拠点への攻撃は「民間人への攻撃だ」と反発し、中国や中央アジアなど周辺6カ国の事業者数万人に巨額の損失が出ていると明らかにした。独立系メディアは8月13日、倉庫やインフラの復旧費や出

品者の損失が最大8千億^{ルーブル}（約1兆5千億円）に上ると報じた。

ロシアの通販サイトは戦時下でも豊富な種類の衣服や食料、日用品を取り扱う。店頭価格よりも安く購入できることもあることから、日常的に利用する人は多い。ただ、軍民両用品の流通が確認できることも事実だ。8月上旬にサイトで「無人機」と入力して検索すると、大型の一人称視点（FPV）無人機や、中国製と記された部品が出てきた。防弾チョッキなども売られていた。

ウクライナによる相次ぐ大型施設への攻撃で、ワイルドベリーズは倉庫スペースの3分の1が失われたと報じられている。

首都に迫る脅威

郊外の製油所や物流拠点などに加え、首都への攻撃も連日続いている。モスクワのソビヤニン市長は8月18日朝、前日夕からモスクワ方面に向かってきた無人機約180機の撃墜を発表。計620機が飛来し、ロシアメディアは過去最大規模と指摘した。

クレムリン（ロシア大統領府）から20^{キロ}圏内の住宅や商業施設への被害が相次ぎ、モスクワ近郊の複数の空港は頻繁に離着陸が制限されている。中心部の飲食店では8

月1日、軍高官を狙ったとみられる爆発テロも発生し、20人以上が死傷した。

生活圏で脅威はあるものの、記者はモスクワ市内で空襲警報を聞いた事はなく、注意喚起を促す通知などを受け取ったこともない。モスクワ市は5月、「虚偽情報の拡散を防ぐため」として、ウクライナ軍などによる無人機攻撃やインフラ破壊工作を巡り、現場写真や動画をSNSに投稿した場合に罰金を科すと発表した。中心部に住む女性は「ニュースを見なければ不安を感じることもない」と話していた。

動員のうわさに募る不安

こうした国内情勢を背景に、ロシアでは9月に下院選や地方議会選など各種選挙が予定されている。政府は侵攻経験者を「真のエリート」として国や地方自治体の幹部に採用する施策「英雄の時代」を実施。軍人ら計1586人が候補者として登録された。一方、ロシア最高裁は8月、侵攻に反対する改革派野党やブロコを下院選の比例代表から除外する決定をした。侵攻継続に批判的な有権者の主要な投票先が失われ、選挙結果から反戦世論の広がりを把握することが難しくなると指摘されている。

米ロ、ウクライナ3カ国和平協議は2月以降開かれていない。米国は9月上旬、モスクワとキーウに相次ぎ特使を送り協議再開を模索するが、突破口は見えていない。戦闘の長期化が避けられないとの見方が強まる中、ロシアでは下院選後に動員令が出るのではとの臆測が広がる。プーチン氏は7月27日、軍人定員を2万5千人増やし、153万5千人とする大統領令に署名。政府は軍事建設部隊の新設に伴う措置だと説明しているが、独立系メディアは、契約軍人の募集が落ち込み兵員確保が難しくなっていると報じた。ウクライナ側はロシアが9月の下院選後に30万人の動員を図っていると主張。動員計画について、プーチン氏は「全くのでたらめだ。ロシアへの情報攻撃だ」と否定したが、懸念は残る。

8月上旬、記者は若者が多く戦死したとされる東シベリアの都市を訪れた。市街地を車で通過している途中、小高い山に無数にはためくロシア国旗が目に見え込んでいた。「ウクライナとの戦闘で亡くなった若者の墓が増えた」。地元住人の男性はため息交じりにそう言った。男性は最近、動員についてのうわさや議論をSNSで多く目にするようになったと語った。2022年



モスクワのクレムリン近くに設置されている戦死したロシア兵らの追悼場所（8月、筆者撮影）

の動員の際、回避のためにモンゴルやカザフスタンへ向かう若者たちで街が混乱した時のことは記憶に新しい。「志願兵の募集ポスターはあちこちで目にするがまだ兵力が足りないのだろうか。政府はあと何年戦争を続けるつもりなのだろう」

ウクライナとの戦闘で亡くなった知人もいる。次に動員があれば自分も無関係ではないと思う、恐怖心は募る一方だという。男性は「政治的なゲームで人が死ぬのはもうたくさんだ」とつぶやいた。



古森義久 著 (ビジネス社 22200円)

『国家消滅の52日』



分断国家の統一とは、どちらかの国家が消滅することでもある。著者はベトナム共和国(南ベトナム)の首都サイゴン(現ホーチミン)に新聞社の特派員として駐在し、ベトナム戦争の結果、自身の住む国が消滅するさまをジャーナリストの目で観察。自身の取材と北軍参謀総長の回顧録を突き合わせ、当時の南北両政府がどのような思惑に基づき、どんな決断を下し、どう行動し、どんな結末を招いたか、詳細に記録したのが本書である。

とりわけ全12章のうち、本書タイトルにもなった北軍による中部高原地帯攻略後の52日に10章を費やし、そのうち4章分をサイゴン陥落までの最後の10日ほどに割くなど、「国家の最後」を集中的に記録。ベトナム戦争終結から半世紀が過ぎたにもかかわらず、緻密で臨場感あふれる描写に、まるでこれがつい先日のお出来事だったかのような錯覚にとらわれた。もちろん著者の卓越した筆力と記憶力、当時の膨大な取材記録、そして必死の思いで送稿した多数の記事に基づいて再構成したからだろう。

だが同時に、読み進めながら、今日に至るまで世界各地の軍事衝突で繰り返されてきた事態と重なり、「逆デジャブユール(既視感)」とでも言うべき不思議な感覚に襲われた。親米政権への協力者を脱出させるため派遣した輸送機に、われ先にと乗り込むベトナム人たちの様子は、アフガニスタンで2021年、イスラム主義組織タリバンが首都カブールを制圧した時のアフガン人によって再現された。敗色濃厚になった側で政権指導部への批判が噴出し、「戦時の政争」のような状況が国家の団結を弱体化させ、戦況をさらに悪化させるというのも、実にありがちな展開だ。

軍事を含む協力関係の脆さも、半世紀後の現代に通じる。南ベトナムが最後まで米国による軍事支援の再開を期待しながら叶わなかったのは、米国内の世論が反対したためだ。民主主義国による支援の継続がその国の世論に左右されることは、ロシアの侵攻を受けたウクライナに対する欧米の「支援疲れ」を想起させる。著者は「はじめに」で、現在の日米同盟につい

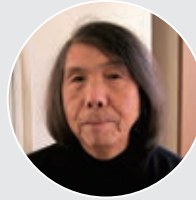
ても「アメリカ側の国民、そして政府がノーと決めれば、なくなりうるのだ。南ベトナムにノーと告げたように」と警告する。そして何より、南ベトナムの将来を「南ベトナム、南臨時革命政府、第三政治勢力の三者間で総選挙によって決める」と規定したパリ和平協定が完全に無視されたことは、中東をはじめとした各地の紛争で今も繰り返される「停戦破り」と重なって見える。北ベトナムははなから協定を守る気がなかったわけで、最終的に勝利すれば合意違反も不問に付されるという、古今東西の戦いで実証されてきた残念な例が、また一つ加わったということだろう。

北が南を事実上吸収合併する形で誕生したベトナム社会主義共和国は、今も共產党の1党独裁国家として続き、サイゴンは国父にちなんで改名された。1980年代からは社会主義体制のまま市場経済を取り入れた「ドイモイ(刷新)」を導入し、95年には反共産陣営が創設した東南アジア諸国連合(ASEAN)にも加盟。今年8%を超える経済成長で東南アジアでの存在感を高め、戦争で北を支援した中国やソ連の後継国家のロシアだけでなく、米国そして日本とも最上位の2国間関係である「包括的戦略パートナーシップ」を結んでいる。

(小西 二郎 時事通信海外速報部長)

プレス ウォッチング

リベラル退潮、評価は 各様 新聞の現状に不満と疑問



ジャーナリスト
小池 新

沖縄県知事選が9月13日投開票され、自民党などが推薦した古謝玄太・元那覇市副市長が現職の玉城デニー知事を破って初当選した。14日の地元紙の社説は、沖縄タイムスが「県益守り分断の修復を」、琉球新報が「県民は県政刷新を求めた」と、結果が大差だったこともあってか、比較的冷静な反応。在京紙も全紙が15日社説で取り上げたが、『「基地ありき」からの転換」という読売の見出し通り、42歳の古謝氏の当選で世代が交代し、沖縄の政治の転換点になったという認識で共通した。

選挙戦で米軍基地問題があまり取り上げ

られず、「争点 基地から経済・生活へ」（8月28日付日経）。「分断と対立への『うんざり感』があった」（9月14日付朝日夕刊、那覇総局長）となれば、最近の政治潮流からもリベラルに勝ち目はなかった。

中道分裂、識者踏み込む

中道改革連合と立憲民主党、公明党の党首が8月31日、会談して合流の断念を確認した。社説は各社各様。「政権対峙の責任放棄した」という毎日（9月2日）は失望か。

「連携のかたち再構築を」（1日）の朝日と「対抗軸の再構築怠るな」の東京（3日）はわずかな期待を示した。「政策なき数合わせの帰結だ」の読売（1日）は厳格で、産経（2日）は「選挙互助会の正体を見た」と冷然。日経は3日に「対立軸示せぬ野党乱立の政治でいいのか」と慨嘆し、11日には「中道解体を野党再生の芽に」と提言した。

踏み込んだ談話も。朝日「考論」（1日）で境家史郎・東大大学院教授は「有志だけでも合流させ、現実主義の党として党のアイデンティティを固めた方が活路を見いだせたのではないか」と論評。毎日「ミニ論点」（同日）で政治社会学者・木下ちがや氏も「立憲は『選挙に負けた中道には合流し

たくない』と合流のための努力を怠った」とした。確かに、沖縄県知事選と合わせてリベラル勢力の退潮は深刻だが、だからといって、一直線に現実路線（私に言わせれば保守化）に走るべきだったといえるのか。11日付毎日夕刊のコラムで佐藤千矢子・専門編集委員は「歯を食いしばって中道として頑張り、その先に『新たな形態』を模索するのが、あるべき姿ではないか」と述べた。

もう少しワクワクするものだった

8月にインフルエンザで寝込んでいささか考えるとところがあった。新聞についていま思っていることを勝手に書かせてもらう。

昔、新聞を読むのはもう少しワクワクしたものだった。朝日派の父以外は家族全員「読売派」（関東の子どもの多くは巨人ファンだった）で、スポーツ欄や家庭欄、漫画（秋好馨の『轟先生』）をよく読んだ。初冬の青森―東京駅伝は毎朝、結果を見るのが楽しみだった。その頃と比べると、最近の新聞は「読みでがない」と感じる。気になっている主な点を挙げてみる。

①記事の本数が少ない。社会面記事を例にとれば、特に「雑報」を収容する第3社会面がない日曜、月曜はひどい。9月13日

(日) 最終版社会面は「千葉豪雨1カ月」などで朝日4本、毎日6本、読売5本、日経6本、産経2本、東京6本。これでは全国の事件事故をカバーするには不十分だろう。

② 読みごたえのある記事が少ない。「雑報」以外の記事1本1本は長くなっているが、内容が伴っていない。最近心に残った記事と考えると、外部識者の評論・インタビュー以外はごくわずか。5月7～8日付毎日朝刊「記者の目」の林みづき社会部大阪グループ記者と田辺泰裕・奈良支局記者による「安倍元首相銃撃事件公判(上下)」は事件と裁判、メディアの問題点を突いて読みごたえがあった。今年の「8月報道」で最も印象に残ったのは、9日付朝日朝刊に2頁掲載された原爆死した子ども約80人の写真だったが、8月28日付朝日夕刊の西晃奈・大阪社会部記者の「取材考記」は、その背景をつづって読ませた。こう考えると、読者を引きつけるのは「記者の顔が見える記事」だ。長めの記事には必ず末尾に「記者の感想」を入れるべきではないか。

嫌がることを聞ける？

③ 記事の傾向。以前、最近の記者はマイナーなものに関心が強いと書いた。社会部

デスクの頃、年始や夏休み用の話題ものの提稿を支社局に依頼すると、上がってきたのはこんなパターンの原稿が多かった。「アフリカの〇〇にキルトを贈る運動」。そうした活動を取り上げる意義はある。しかし、活動をしている人や団体にとっては、記事になるメリットがあるから取材には好意的。つまり、記者にとっては取材が楽ということではないか。失礼ながら、いまの記者が社会的弱者らに関心を持つ裏には、そんな心理もあるのでは？ 繰り返すが、それらの報道は必要だ。ただ、それに比べて、メジャーなものの中の問題点にアプローチする姿勢が弱いように感じてならない。

逆の疑問は、記者が相手が嫌がることを聞いているかという点だ。気になったのは8月20日に起きた東武鉄道の作業員4人の特急列車接触死亡事故。同日の会見で東武鉄道は、現場から離れた場所の「中継見張り員」が、現場近くの「列車見張り員」と「意思疎通ができる状態ではなかった」と話したと発表。新聞もテレビもそのまま報じた。詳しい会見の内容は分からないが、記者たちは「『意思疎通ができない状態』とはどういう意味か」と聞かなかつたのだろうか？ 聞いて「確認中」などの答えな

ら、それもニュースにすべきだったので？ (その後「中継見張り員」が所定位置に未到着だったことが判明)。これも、相手に不都合なことは聞かない・聞けない実態を示しているのではないだろうか。

新聞のない風景

日常で新聞がある風景が確実に減った。1年近く前、月イチで通っているクリニックスの待合室から新聞3紙が消え、薬局でも最近、地元紙がなくなった。6月に行った長野県の公営旅館で朝食時、「新聞は？」と聞くと、新型コロナ禍の時に購読をやめたと言う。翌日泊まった長野市の大型ホテルでは逆に、自由に持っていけるように地元紙が山積みになっていた。大学で教えていた時、ある女子学生は、家では新聞を読むがキャンパスでは読まないと言った。理由を聞くと「変わっていると思われるから」。そうか、新聞を読むのは変わった若者なのか。電車の中ではスマホを拝んでいる人ばかりで、新聞を読む姿はまず見かけない。ネットの拡大など時代の流れは否めないが、新聞の姿勢と内容にも問題があった。暗い状況の中でもできることはあるはず。その第一歩は社内の活発な議論だろう。

メディア談話室

地方議会の「ドン」と「忖度」



元共同通信社論説委員長
崇城大学名誉教授

井芹 浩文

地方議会の「ムラ社会」的体質は、なかなか直らないものだ。熊本県八代市議会ドンの逮捕と福岡県議会議長の議員辞職のニュースを聞いたとき、政治とカネ、権力構造に関わる古い体質が残っていることにまたまた気付かされた。地方議会となれば、全国紙以上に地方紙の果たす役割も大きい。

良心眠らせた「天の声」

八代市議会と福岡県議会の出来事の共通項は「ドン」と「忖度」だ。

ちなみに、ドンはラテン語の dominus

(主、あるじ)に由来し、スペインでは貴族に対する尊称(小説の主人公ドン・キホーテ)であり、イタリアでは主として聖職者への敬意を表わす称号だったが、貴族や有力者への敬称ともなり、転じてマフィアのボス(映画ゴッドファーザーのドン・コルレオーネ)を指すようになる。

八代市の庁舎建て替えに関して最初報じたのは、今回も新聞メディアではなく週刊文春だった。昨年10月1日の電子版で「171億円官製談合を告発!」とスクープ。これを受けて八代市議会は12月、百条委員会を設置して調査に乗り出した。その途中で熊本県警と警視庁が動き、今年5月7日に成松由紀夫市議と元市議、建設業者の3人が逮捕された。

成松市議は日本大学相撲部出身で大相撲の幕下まで行き、引退後は故郷の八代市に戻ってちゃんこ屋を経営。2005年に市議に初当選し、市議6期21年。八代市議会の「ドン」(熊本日日新聞)と呼ばれ、中村博生前市長をしのぐ勢いから「陰の市長」(熊日)あるいは「影の市長」(読売新聞)と呼ばれ、成松市議が強引に持ち込む案件は「ドスコイ案件」(朝日新聞)と恐れられたともいう。

そうそう日大相撲部と言えば、日大を牛耳り、追放された大物がいた。何かと自分のちゃんこ屋に関係者を呼び付けるやり方や「押し」の一手で目的を実現する手法も酷似している。

八代市庁舎は16年熊本地震で崩壊し、国の補助金を得て再建された。まず入札に関して、「分離分割発注」方式による入札と見られていたが、いきなり「総合評価方式」に変わった。担当者には「天の声によるものであり、一言一句変更することなくこの案に従って事務を行う」よう上司から指示があった。このくだりは報道陣も入れた百条委員会で担当者が証言したものだ。なぜか成松市議らが逮捕された翌日の5月8日付熊日や朝日で詳しく報じられた。

もちろん各紙とも、その後の取材を踏まえて、その原案は受注業者となる前田建設工業が立案したものであり、成松市議が担当課長に渡し、渡された課長は副市長に上げ、副市長が財政部長(いずれも当時)にそのままの文言で渡したことを伝えている。前田建設工業の意図は、有力な入札業者候補だった大手ゼネコン鹿島を実質排除するためだったという。

不思議なのは、いまだに自分が「天の声」を発したと認める人物がいないことだ。元市長も元副市長も百条委員会で証言を求められたが、〃知らぬ、存ぜぬ〃の一点張り。彼らは成松氏を〃ドン〃に仕立て上げ、自分たちの役割を極小化することで逃げ切りを図ろうという姑息な手法と見受けた。

「カツアゲ」「みかじめ料」の世界

今年の新聞協会賞は西日本新聞の「歪んだ関係―福岡県政を追う」に与えられた。受賞理由に、①海外視察費が最大10倍に膨張していた実態②職員による組織的なパーティー券購入③県議会棟への取材規制④県議会での質問案の横流し―などを次々にスクープしたことが挙げられている。さらに「議会の不透明な慣行と県による過剰な付度という構造的な問題を指摘した」と評価された。ブロック紙の面目躍如である。

西日本新聞が福岡県議の海外視察の異常さを初めて報じたのは、昨年12月22日。筆者はこの時はあまり注目しておらず、その後、県職員によるパーティー券購入が報じられ、こんなバカなことをやる県があるんだと妙に感心していた。

朝日が7月7日付の2社面で「元県議長『就任前に1000万円払った』」という記事を見たときは衝撃を受けた。西日本を購読していないので知らなかったが、西日本は5日付で「福岡県議2人が20年の正副議長就任に際し、自民県議団の幹部から約2750万円の支払いを求められ、現金で渡したと西日本新聞の取材に対して証言した」と特報しており、朝日の記事はその後追いだった。

証言した吉松源昭県議が7日の記者会見で「人の弱みに付け込んだカツアゲ、みかじめ料的な要求だった」と発言したのには再び驚かされた。福岡県議会はやくざ社会かアジール（治外法権）の世界かと思わされた。

「カツアゲ」の当事者は中尾正幸副議長だったが、県議や県職員が異常な付度をしていた相手は、「福岡県議会のドン」（読売など）と言われた蔵内勇夫議長（県議10期、39年）だった。蔵内氏は「日本で一番悪い男と言われている」と自虐的に語っていたが、議員辞職は拒んだ。中尾氏が先に議員辞職し、やっと8月25日になって議員辞職した。読売は27日付で「議会に付度脈々と『ドン』退場 刷新なるか」との

記事を掲載した。

テレビ・新聞も〃ドン〃に加担？

福岡県政において蔵内氏が権勢を振るった背景に「テレビや新聞の加担があったのではないか」と指摘するのは、元関西テレビ記者で神戸学院大学准教授の鈴木洋仁氏（8月18日付プレジデントオンライン）で、元県政担当記者が「蔵内氏から県の政策方針が書かれた『紙』をもらえるか否か、もらえないと『特オチ』なので、デスクから激しく叱責される」と明かしたという。

ノンフィクションライターの勢野進氏も「マスコミも蔵内氏への付度が働き、県議会の不正の噂があっても深く追及してこなかった」との県政担当記者の証言を伝える（5日付プレジデントオンライン）

今回、西日本の記者がこうした〃蔵内支配〃に抗して書いたとすれば高く評価すべきだが、それ以前の十数年に及ぶ蔵内氏の跳梁跋扈を許した責任の一端を負うべきか否か、筆者にはよく分からない。

他の地方議会にはまだまだ〃ドン〃がいるのではないか。ドンへの付度政治もまた厳しくウオッチしなくてはなるまい。地方マスコミが果たすべき役割は大きそうだ。

海・外・情・報

米国

選挙結果を左右するSNS情報
AIの功罪を踏まえて適切な対応をニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

沖縄県知事選挙が終わった。一部では3選を狙った玉城デニー県知事の敗北は、SNSによる執拗な攻撃が影響したとされる。米国で2026年中間選挙を考える上で、候補者や政党の政策が、有権者にどれほど正確に伝わっているかは重要な焦点となる。有権者がこういった情報環境の中で投票について判断するのかという問題に直結する。それに対するメディアと人工知能(AI)の使い方について検証してみたい。

現在、米有権者にとってSNSは重要な情報源の一つ。候補者や政党だけでなく、主要メディアが発信するインスタグラムの

リール、TikTokなどの短いビデオは、ほぼ主要な情報源と言って間違いない。加えてインフルエンサーのXへの投稿、一般支持者によるコメント、ビデオなど、膨大な量の情報がSNSから送り込まれてくる。主要メディアは膨大なSNS、つまり候補者や個人が発信する情報空間で戦っていることになる。そこには誤情報や偽情報が混在している。

「生成AI元年」選挙

しかも26年の選挙は、これまでにAIの存在が大きく、「生成AI元年」の選挙と言っている。ビデオでは、候補者が言っていないことを言っているように見せたり、大物政治家が特定の候補者を支援しているように見せたりすることは可能だ。テキスト、つまり投稿の文章については、ビデオ以上に短時間で大量の偽ニュースやSNS投稿を作ることができる。

SNSやAIによって広がる誤情報、偽情報の影響を小さくするために、米国ではどのような対策が取られているのか。

一つは、MetaなどSNSプラットフォーム自身による対策である。Metaは、FacebookやInstagramにおける政治広告

について、広告費を誰が支払ったのかを表示している。広告であり、中立な情報やニュースではないことを示している。また、AIによって生成・加工されたコンテンツは、AIによる加工であることを認識できるように表示している。

さらに、選挙に関する情報を検索した利用者を、州や地方の選挙当局などが提供する公式情報へ誘導する仕組みもある。例えば投票所、投票時間、郵便投票、投票登録の締め切りなどについて、SNS上で見つけた情報だけを信じるのではなく、最終的には公式の一次情報を確認するというルーチを確保する考え方である。

しかし、こうした努力が利用者に届いているのかはやや疑問だ。私はFacebookを見ていて、候補者の公式キャンペーンや主要メディアのアカウントが発しているのは、チェックしている。職業柄、発信元のアカウントに「認証バッジ」があるかないかなどチェックする習慣がある。それは投稿されたテキストやビデオが信頼できるのかどうかを知る「最初の一步」にすぎない。ところが、一般のユーザーはそこまでの知識はなく、刺激的な情報があれば「いいね」をしたりシェアをしたりするのは間

違いない。

さらに、SNS企業は、かつてのように「この情報は誤情報である」と企業自身が判断し、ファクトチェックを行ったり、投稿を削除したりすることに必ずしも積極的ではなくなっている。SNS企業が情報の真偽を判断することには、表現の自由との関係や、企業がどこまで政治的な判断をするべきなのかという微妙な問題もある。

今年の中間選挙では「SNS上の情報をすべて管理する」というよりも、誤った情報が流れることを前提にしている。その上で利用者が信頼できる情報源にアクセスできる仕組みをどう作るかが重要になっている。特に警戒されているのが、AIとSNSが組み合わせられることである。

AIとSNSの合体が招く恐ろしい世界

2024年の大統領選挙でもあった例だが、「この投票所は閉鎖された」「投票時間の変更された」「選挙職員が投票用紙を破壊している」といった偽の情報をテキストではなくAIで動画にすることができ、それをSNSに投稿し、インフルエンサーなどが取り上げれば、短時間で大量の有権者が影響を受ける可能性がある。

さらに恐ろしいのはAIを使えば、一つの偽情報から、異なる文章や画像を大量に作り出すことができる。一定のフォロワーだけではなく、さらに多くのフォロワーにリーチすることになる。

では、米メディア自身はAIをどのように利用しているのか。米メディアでは、AIはすでに特別な技術ではなく、ニュース制作を支える道具の一つになりつつある。

報道現場では、文字起こし、翻訳、文書の要約、情報収集、データ処理、見出しの提案など、記者の仕事の補助にAIが利用されている。重要なのは、「AIが記事を書く」ということは容認されていない。

AP通信はAIの利用について、初期段階のリサーチ、文書の要約、文字起こし、翻訳、見出し案など、さまざまな用途を記者やデスクに認めている。一方で、最終的な事実確認、編集、ニュースとして何を伝えるかという判断は人間が担うという原則を明確に公にしている。

AIは大量の情報を短時間で処理することができ、しかし、情報の処理ができて、その情報が社会にとって重要かどうかを判断することはできないというのがAPの判断だ。ジャーナリストに求められるの

は、情報の量を処理することだけではない。「何が事実か」「その情報にはどのような根拠があるのか」「誰が発信したか」「社会にとって何が重要か」を判断することである。その意味で、AIはジャーナリストの代わりというより、ジャーナリストの能力を拡張する道具といえる。

さらに、AIを使ってAIが作った偽情報を検証するという動きもある。APは「AP Verify」という検証システムを導入した。これは、SNSなどで拡散されている写真や動画について、画像分析、位置情報の推定、文字起こし、逆画像検索などを組み合わせ、そのコンテンツが本物かどうかを調べるための仕組みである。

つまり、AIによって偽情報を作る側だけが技術を持っているのではない。ジャーナリストの側もAIを利用して、膨大な情報の中から疑わしいコンテンツを発見し、検証する能力を高めようとしているのである。

AIによる編集現場への圧力は強まっている。しかし、正確な情報を残し、歴史的な経緯の中で位置付けし、伝えていくことで記録につながるといふ作業はまだAIにはできない。編集現場はそれを学ぶべきではないだろうか。

海・外・情・報

欧州

戦争が日常になったロシア

ムラトフ氏、「人命は重みをもたない」



在英ジャーナリスト

小林 恭子

8月中旬、英BBCがロシアの独立系新聞「ノーバヤ・ガゼータ」の前編集長で、2021年のノーベル平和賞受賞者ドミトリ・ムラトフ氏のインタビューを放送した。25分弱にわたる動画はNHKでも放送されたが、ロシアによるウクライナへの全面侵攻から5年目に入り、戦争と弾圧のただ中にあるジャーナリストが語った言葉を改めて追ってみたい。

「ずいぶん痩せてしまったな」。動画の中でBBCのロシア編集長ステイブ・ローゼンバーグ氏と向き合ったムラトフ氏の姿を見て、筆者はがくぜんとした。ノーベル

平和賞受賞時のふつくらとした面影が消えていた。ローゼンバーグ氏はムラトフ氏を「ロシアの現体制を公然と厳しく批判する、数少ないジャーナリストの一人」として紹介した。ローゼンバーグ氏自身は、他のBBC記者やカメラマンが撤退する中、ロシア国内に残る最後のBBC特派員だ。

ノーバヤ・ガゼータは1993年に創刊された。設立資金の一部は、ゴルバチョフ元ソ連大統領のノーベル平和賞（1990年）の賞金だった。権力監視を使命に掲げ、汚職やチェチェン紛争での人権侵害を追及してきたが、その代償は大きく、2006年に射殺されたアンナ・ポリトコフスカヤ氏をはじめ、記者6人が取材に関連して命を落としている。1995年に編集長に就いたムラトフ氏は、2021年、フィリピンのジャーナリスト、マリア・レッサ氏とともにノーベル平和賞を受賞した。翌22年2月、ロシアがウクライナへの全面侵攻に踏み切ると、ノーバヤ・ガゼータ紙への圧力は一気に強まった。同年、同紙の発行登録が取り消され、翌年にはムラトフ氏も「外国エージェント」に指定された。これは当局が外国の影響を受けていると見なした個人や団体を指定する制度で、指定さ

れると活動に厳しい制約が課される。

戦争の日常化

では、ムラトフ氏は、長期化する戦争をどう見ているのか。「戦争は『日常化』した。人々は戦争と共に生きること慣れてしまった」。ムラトフ氏によれば、戦争継続を望む「強硬派」は、独自の世論調査で人口の10〜15%にすぎない。大多数は交渉による戦闘終結を望んでいる。

しかし、今は「世論」そのものが見えなくなっている。ムラトフ氏はロシア社会をケールブルで支えられた橋に例えた。どのケールブルが弱っているかを知るにはセンサーが必要だが、ロシアにはそのセンサーがないという。非国営メディアの閉鎖、言論人への「外国エージェント」などの指定、メッソーシアアプリやSNSの遮断、集会の禁止など、言論、選挙、市民の集会の自由が弾圧された結果、人々の本音が外からは見えなくなったという。

戦争によってロシア社会そのものはどう変わったのか。ムラトフ氏は「人権や、市民としての基本的な権利は事実上、無効化された」と語る。憲法が国民に適用されない一方で、権力構造は温存されている。つ

まり、国民の権利が失われても権力の側は変わらない、「新しい統治の形」になっているという。

獄中の同僚たち

ウクライナ戦争の先行きについて、ムラトフ氏は「ロシアにとって勝利は決してあり得ない」と言う。「この5年近く、二つのスラヴ民族国家が100万人、いやそれ以上の人々を八つ裂きにしてきた。どんな結末を迎えようと、それを『勝利』とは呼べない」。現政権はウクライナを破壊することはできても、征服することはできないという。「破壊」とは何か。「核戦争に至るまで、戦争をエスカレートさせ続けること」だ。

この4年半で最も衝撃的だったのは、「人々が犠牲に慣れ、人の命が何の重みも持たなくなったこと」だという。「墓地は埋まり、人々はあらゆる意思決定の場から姿を消した」

ムラトフ氏は問い掛ける。「人々が八つ裂きにされるだけの価値がある思想などあるのだろうか」。双方合わせて多数の戦死者・戦死者が出ている。「何のためなのか。私には分からない」

ムラトフ氏は、国家政策に異を唱えたとして投獄された政治犯を1500人以上と見積もる。前回、政治犯らが釈放されたのは2年前。それ以来、1人も釈放されておらず、交渉さえ行われていないという。

ムラトフ氏は、獄中にいる同僚や知人の名前を1人ずつ挙げていった。カメラマン、元モスクワ市議会議員、小児科医、エンジニア、演出家、劇作家。それぞれの境遇を語った後、最後に触れたのが「素晴らしいピアニスト」パーヴェル・クシュニル氏だった。ラフマニノフやシューベルトを弾いた演奏家は、獄中でハンガーストライキの末に亡くなった。ムラトフ氏が示した写真は、棺に入った彼の姿だった。

「文句を言うつもりはない」

ムラトフ氏は言う。「私は将来のことを考えない。将来は見えない。今日を生きている。私には将来を思い描く余裕がない」。こうした言葉の背景には、自らが置かれた厳しい状況がある。「もうこの新聞は存在しない。印刷所は国有化され、登録も取り消された。私たちはもはやメディアではない」。今年4月初旬から5月にかけて、編集局は13時間に及ぶ家宅搜索を受け、弁護

士は中に入れてもらえなかったという。副編集長は現在、自宅軟禁下にあり、この1週間で12人が事情聴取に呼び出された。「外国エージェント」に指定されて以来、ムラトフ氏自身も活動を制限され、選挙への参加や印税を直接受け取ることで、国家機関への申し立ても禁じられた。

それでも、「戦場で起きていることや、夜間の都市への砲撃と比べれば、何も文句を言うつもりはない」とムラトフ氏は語る。念頭にあるのは自分自身の将来ではなく、政治犯の命を救うこと、核による破局を防ぐこと、殺りくを止めることなどという。そのために独仏の指導部や国連人権高等弁務官、米政府、EU各国大使らに政治犯の釈放を働き掛け、戦場での負傷者や遺体の引き渡しを求めるノーベル賞受賞者たちの書簡にも複数署名してきた。関係者から「機会が訪れるのを待つ必要がある」と言われても、「私には待っている時間が無い」と答えてきた。

暗い日々を支えるものは何か。ムラトフ氏は、人々が口をつぐむ時代であっても、モスクワの街角で自分や同僚たちにささやき声で感謝の言葉を掛けてくる人々の存在を挙げた。

9月1日、国家ラジオテレビ総局（以下は「総局」）が制定した「ショートドラマ発展管理弁法（規則）」（以下は「弁法」）が施行された。中国のショートドラマ分野初の部門規則で、新興メディアとして急成長し、大きな影響を与えるショートドラマが法制度の対象になることを意味している。

ここ数年、ショートドラマはネット時代の重要な大衆文化として成長した。今年2月に國務院新聞弁公（事務）室の定例記者会見で、総局ネット視聴番組管理局の王小亮局長は、2025年に中国で配信されたショートドラマは3万3千本に上り、国内

海・外・情・報

中国

ショートドラマで関連法制定

2兆円超市場、「ルールを敷く」



中国瀋陽在住メディア研究者、前北海道大学教授

シラ
ルー
カ

ユーザーは7億人に迫り、市場規模は1千億元（1元＝22円、2兆2000億円）を突破して前年の倍になったと明かした。

ショートドラマは制作期間が短く、コストも低く、1本当たりの投資額は数万元から数百万円まで幅広い。このためコンテンツ生産は極めて活発な創作エコシステムを形成している。一方、急成長に伴い、コンテンツの同質化、低俗・猥褻的な内容、著作権侵害や海賊版、誘引型消費といった問題も生まれている。今回の「弁法」はまさにこうした背景の下で策定されたもので、業界に無秩序な拡大からの脱却を促し、ショートドラマの規範化・高品質化を図る方向で健全な発展を推進することを目的としている。

管理と発展を両立させる新規則

「弁法」は全8章54条で、届出・公示、審査・許可、コンテンツ規範、プラットフォームの責任、アルゴリズムのガバナンス、人工知能（AI）の応用、消費者權益の保護、法的責任などを網羅している。ショートドラマとは、1話当たり20分未満で、主題と筋書きが明確、シリーズものとして完結し、人物像が際立ったドラマと定

義される。適用範囲は、中華人民共和国の領域内で、ウェブサイト、アプリ、ラジオ、テレビ、ネットテレビ、IPTVなどの放送チャネル、およびスマートフォン、タブレットなど各種端末を通じて、公衆に向けて配信されるショートドラマとしている。

中核的な措置は、分類・レベル別管理メカニズムの確立である。投資額と題材の属性に基づき、ショートドラマは第1類、第2類、第3類に分けられ、それぞれ異なる届出・審査要件が課される。第1類は投資額が比較的に大きいもの、あるいは政治、軍事、外交、国家安全、統一戦線、民族、宗教、司法、警察などの特殊分野に題材が及ぶもの。第2類は投資額がやや少ない一般題材のもの、第3類は投資額が少ない一般題材のものとされる。留意すべきは、カテゴリが投資額だけで決まるわけではないという点だ。投資額が少額でも、前述の特殊題材に内容が踏み込んでいれば第1類の管理対象になりかねない。高額投資・特殊題材のショートドラマには、より厳格な承認プロセスが適用される。分類基準は総局が策定し、業界の発展実態に合わせてタイムリーに調整される。

内容面では、「弁法」は憲法の基本原則

に反するもの、国家の統一と安全を脅かすもの、民族の憎悪を扇動するもの、歴史虚無主義を宣揚するもの、未成年者の権益を侵害するもの、虚偽情報を流布して暴力・テロを扇動するもの、およびわいせつ・賭博・拝金主義を宣揚するものなどを明確に禁じている。配信プラットフォームは総編集長によるコンテンツ責任制を徹底し、追跡可能な審査責任メカニズムを構築しなければならぬ。

その一方で、「弁法」は大衆の創作参加や技術革新を明確に奨励し、ショートドラマがあらゆる業界の発展の後押しを支持し、優れた作品の国内外での同時配信を支援することを定めている。

総局発展研究センターの研究員、董瀟瀟氏は「弁法」の題名に「発展」が「管理」の前に置かれている点に注目すべきだと指摘する。「弁法」の施行は業界に「ブレーキをかける」ことではなく、「ルールを敷く」ことであり、無秩序の現状を整える一方、優れた作品を支援し、業界が革新と規制の間で、より安定し、より遠くへと歩みを進められるようにすることを目指している、と解説した。（微信公式アカウント「広電時評」2026年9月1日）

主流メディア・大学が相次ぎ参入

ショートドラマは伝統的な娯楽プロダクトの枠を突破しつつあり、コンテンツ・産業・社会をつなぐ新たなメディア形態となりつつある。2025年1月、総局は「ショートドラマ+」行動計画を始動させ、観光、無形文化遺産、法普及など6つの創作方向で、300本の優れた作品を推薦すると発表し、ショートドラマのコンテンツの質向上とともに地域振興にも寄与することを図っている。それに伴い、ある土地の歴史、人文、美食、風景および伝統技芸などの要素を、人物の運命や物語の葛藤と一体に融合させるショートドラマが次々とリリースされている。

近年、主流メディアも積極的にショートドラマ業界に参入している。人民日報のほか、澎湃新聞、浙江日報新聞グループ、重慶日報新聞グループ、羊城晚報新聞グループなど、省・市レベルの新聞社や放送局も相次いでショートドラマをリリースした。こうした動きについて、中央民族大学ジャーナリズム・コミュニケーション学部郭全中教授は、新聞業界がショートドラマの制作に向いていると評価する。新聞社は長

年の取材で膨大なデータを蓄積しており、「リアルな事件、リアルな人物、リアルな地域文化を、共感できるドラマ的物語に仕上げる力を持っている」からだ。また、新聞業界がショートドラマに取り組むことは、伝統メディアから遠ざかりつつある若年層との結び付きを再構築するという戦略的意義を持つと指摘した（中国新聞出版広電報」2026年8月25日）。

大学もショートドラマ業界の人材ニーズに注目している。中国伝媒大学はショートドラマ関連の「微専攻」（マイクロ専攻。大学が学際的複合型人材の育成を目的とした短期間・小規模のカリキュラム群。学位は授与されないが、その修了証書は就職競争力を高める）を設けた。鄭州工程技術学院も河南省初のショートドラマ学院を設立し、メディア学、演劇・映像学とAI技術との学際的融合を推進し、複合型人材を育成している。

「弁法」の施行を契機に、制作側・配信側・人材育成の各層で産業の土台が整いつつある。法治化の軌道に乗った中国のショートドラマが、コンテンツの質と産業の成熟度をどこまで高められるか、今後も注目していきたい。

《《《《《 放送時評 《《《《《

クールジャパン機構の破綻に学ぶ

縦割り、無責任体質からの脱却を



上智大学教授
音 好宏

この8月、第2次安倍政権が肝いりでスタートさせたクールジャパン機構（海外需要開拓支援機構）を統廃合する方向で調整していることが発表された。クールジャパン機構は、2013年にアニメやゲームといったコンテンツや、ファッション、日本食などといった日本独自の文化の海外展開を支援し、海外での販路拡大を目的に、官民ファンドとして設立。これまでに国が1406億円、民間組織24社が計117億円を出資。50件を超える事業に投資してきた。その初会合に出席した当時の安倍晋三首相は、「日本のものは素晴らしいと思って

もらえるというのは、日本に対する尊敬の念が芽生えるということにもなる」と、その意義を高らかにうたっている。

しかし、業績が悪化する投資先が続出。そのほとんどが失敗に終わり、累積損失が540億円にも達する。背景には「クールジャパン」の名の下に投資先を無節操に広げたことに起因するところが少なくない。

投資先の中には人工クモの糸などのバイオ繊維を手掛ける先端繊維ベンチャー企業に計140億円出資したが、業績が悪化。約50億円で企業譲渡される事例もあり、どこまでが、「クールジャパン」なのか、その曖昧さは、早くから指摘されていた。

このような状況に、財務省は、経産省にクールジャパン機構の2023年度中の統廃合を迫ったが、経産省ははずると引き延ばし、ようやくこの8月に、クールジャパン機構に関する来年度予算の概算要求を見送るとし、機構の廃止も含めて年内をめどに結論を示す方針を発表した。

官民ファンドは国の出資や政府保証付きの債券発行などで資金集めを行う。焦げ付いても最後は国が損失をカバーしてくれるので、多額の資金が簡単に集まる。それ故に、投資が目的化され、その資金を活用し

た長期的な展望に基づく構造改革がないがしろにされかねない。加えて官民組織がしばしば指摘されるのは、組織の「縦割り」性による構造的な無責任性である。構造改革には、明確なビジョンで全体をリードする個人が必要であり、また、それには責任が伴う。クールジャパン機構の失敗は、それを私たちにさらしたのではないか。

韓国・コンテンツ振興院の努力

私ごとで恐縮だが、この9月、韓国・水原市で開催された第23回日韓中テレビ制作者フォーラムに出席した。本欄でも以前紹介した通り、日韓中テレビ制作者フォーラムは、3カ国のテレビ制作者、メディア研究者らが集まり、テレビ制作を取り巻く状況や課題を話し合うことで相互理解と文化的な交流を続けてきた。特に2022年の第20回大会から、国際共同制作などビジネス・チャンスを探る場にもなっている。

今回の開催地・水原市は、朝鮮王朝の正祖（チヨンジョ）王によって築かれた城郭で、ユネスコ世界遺産にもなっている水原華城や、朝鮮王朝最大の行宮で、韓国ドラマのロケ地としても知られる華城行宮で知られているとともに、韓国最大のIT企

業・サムスンの本社がある。

そのような開催地ということもあって、今回のグランドテーマは「AI時代 東アジアコンテンツの未来」。サムスンのお膝元らしいテーマ設定とも言えるが、今のテレビ制作の現場が直面する最大の課題の一つが、AIをどう制作に生かしていくかであることは間違いない。実際のフォーラム運営上でも、全ての言語翻訳をAIによるアプリが務め、参加者は自身のスマホで指定する言語で音声、字幕を得ることが出来る態勢が用意されていた。

話が少し脇にそれたが、開会式のあった初日の昼食会で、韓国コンテンツ振興院の水原地区の責任者タク・ヨンソク氏らと一緒した。韓国政府のコンテンツ政策の推進を担う組織の幹部だけに、海外市場を重視した韓国のコンテンツ政策に関する姿勢が明確で、その協力体制の構築に汗を流していることが伝わってきた。

この日、地元・水原市の行政にコンテンツ振興策を説明、協力を得るとのこととで、昼食会後には、早々に会場を後にした。日ごろから、関係者との連携を重視し、責任を明確にした政策遂行がなされているところを垣間見た気がした。今回のフ

ォーラムも、水原市の全面協力で開催され、水原市長も、開会式に参加されていた。1990年代後半、韓国・金大中政権は、アジア通貨危機の中で、韓国経済の難しい舵取りを迫られていた。その中で産業振興策の一つとして、コンテンツ制作力の強化にかじを切る。その司令塔として置かれたのがコンテンツ振興院である。韓国は、大統領制ということもあって、強力なリーダーシップで政策遂行がなされる一方で、その責任も明確である。

改めて問うクールジャパンの問題点

翻って日本では、再び官民ファンドが注目を集めている。高市政権はこの7月に発表した「骨太の方針」で、「日本成長戦略」における戦略分野として、防衛産業、造船、デジタル・サイバーセキュリティ、人工知能(AI)・半導体など、17の戦略分野を挙げ、2040年までに、累計370兆円の官民投資を行う方針を示した。この17分野の一つにコンテンツが挙げられている。

日本のコンテンツ輸出といえばアニメがその中心である。日本アニメのファンは世界的な広がりを見せ、日本のアニメは、国

際的なアニメ市場の中でも一定のプレゼンスを持つまでになっている。他方で、実写コンテンツに関しては、日本映画にしても、テレビ番組にしても、これまで国内市場を対象にビジネスを展開してきたこともあり、海外市場で存在感を示すまでに至っていない。そのような中であって、インターネットの普及・浸透に伴うメディア環境の変化は、実写コンテンツの流通システムを大きく変えようとしている。

特にNetflixなどグローバル展開をする動画配信事業者の著しい伸長は、日本国内の実写コンテンツ制作者たちの脅威であり、今回、高市政権がコンテンツを戦略分野に組み込んだことを歓迎する放送事業者や制作会社、映画会社は少なくない。しかし、韓国の例を見るまでもなく、問われるのは長期的な視座に立った構造改革であり、責任の所在を明確にした強いリーダーシップである。

その意味において、クールジャパン構想が破綻に至る構造的問題の究明と責任の所在を明確にすることこそが、今回の官民投資で成果を上げる一歩につながるのではないだろうか。それがひいては、持続可能な構造改革につながると思えるのである。

日記で読む昭和史 (166)

戦争中の兵隊と 国家の関係は

スピルバーグが問うたもの

共同通信社社友
国分 俊英



NHKのBSがこの8月、ステイバーン・スピルバーグ監督の米映画『プライベート・ライアン』を放映していたのを観た。20年ほど前だったかと思う、一度映画館で観たことがある。あまり覚えていなかったが、第2次世界大戦で1944年6月、連合国軍が行ったノルマンディー上陸作戦のシーンは圧巻で、記憶が鮮明に残っていた。

上陸しようとする連合国軍とこれを迎え撃つドイツ軍との死闘はすさまじく、その様子が延々と描写される。特に衝撃的だったのは、海岸に打ち寄せる波が傷ついた、

あるいは死んだ兵士から流れた血で、鮮やかなピンクに染まっていたことだった。

映画を見た人にとっては蛇足だろうと思うが、ストーリーはこうだ。米陸軍参謀総長のもとに戦死者の報告が届く。その中にライアン家の4兄弟のうち上から3人が既に戦死し、残るは末弟で二等兵のジェームズ・ライアンだけだったことが記載されていた。

参謀総長は、4人全員を戦死させるわけにはいかないと、俳優トム・ハンクス扮するミラー大尉のチームに、探し出し帰国させるように、と命じる。だが、ジェームズの生死やどこの戦線にいるのかも分からない。

戦死した兵の大量の認識票を調べるなどした結果、ようやく分かる。ジェームズは空挺師団の落下傘兵としてノルマンディー作戦の前日、ドイツが支配していたフランスに降下し、その後行方不明となっていた。ミラー大尉らはようやくジェームズを捜し出す。

参謀総長の命令を伝えると、ジェームズは「おれだけ（部隊を離れ）帰国するわけにはいかない」と帰国を拒否する。ミラーらはジェームズが所属する部隊と行動を共

にする。映画ではミラー部隊内の確執、橋をめぐるドイツ軍との攻防などに続く。

映画はよく作られた作品ではあるが、参謀総長の気持ちは分かるとしてもノルマンディー作戦という、欧州での第2次世界大戦を決する戦いを前に、また多くの犠牲が予想される前に、1人の二等兵のためにチームを組ませて救出に乗り出す命令を出すだろうか。

ライアンとは別名だが、4兄弟の話は実話だとされる。大量の死者がでることを予想して、参謀総長は1人だけでも救おうとしたのかもしれない。ただし、後半の末弟救出劇は明らかにフィクションだと思う。

二度と靖国なんか

評論家・清沢渕の『暗黒日記』1944年7月22日。「瀬川栄二（株式取引所幹部）の話―先週、滋賀県の親戚で、1人息子を兵隊として失った家を見舞いに行った。靖国神社に祭られて光栄でしようという、その婦人が真向きになって、『大切な息子を失ったものが、靖国神社に行くと、乞食のように白砂利の上に据らされて、いつまでも頭を下げている。そんな馬鹿なところに（二度と）行くもんか』と怒っていた

という。

米陸軍参謀長と滋賀県の主婦には共通点があるように思う。戦時中であっても1人の人間の命の大切さである。太平洋戦争で日本軍は中国本土や南方方面と戦域を拡大し、そこを守ったり、損傷を補充したりする兵の不足に陥った。

43年、東条英機首相が実施した学徒動員。大学、高校、専門学校の文科系教育機関に在籍している学徒を戦場に送り込んだ。それには靖国神社をいわばフル活用する。戦死しても「靖国で会おう」を掛け声とした。

戦死者が出た家には「誉の家」と記された表札が贈られ、隣近所の敬意と同情を集めるようにした。特別攻撃隊（特攻）で敵船に突っ込み犠牲となるなどすれば、「二階級特進」とされた。死んでから特進しても何の意味があったのか。

意気上がらぬ動員学生

国鉄（現JR）関連で慰問に回っていた徳川夢声は10月9日、東京・上野駅前で異様な光景を目にする。動員されて出陣する学生の壮行会であった。夢声はその様子を『夢声戦争日記』に細かく記している。

「太鼓がとうとうと響いている。大小の円陣があらにもこちらにも出来たり消えたり大騒ぎだ。早稲田大の応援歌、明大の応援歌、暁に祈る、露営の歌、野毛の山など次々に唄われたり、同時に二ツ聴こえたりする」

「送られる学生は日の丸の肩だすき、神妙にうつむき加減に、或いはテレて立っている。中には送っている連中より元氣よく自分が音頭をとってわめくように唄っているのがある」

「八人ばかりに囲まれて歓送の歌を聴きつつ、時折指で涙をぬぐっているものがある。送る方も色々だが日の丸扇子を両手で持つて入隊者の顔のあたりを踊るようにあおっているは見苦しかった」

夢声はこの様子を、大学野球の応援のようだと記すが、見送られる方は意気が上がっていないかった。「送られる学生は気がぬけたよう。少人数が肩を組んでアナウレシ、ヨロコバシと言いながら踊る。送られる学生はそれでもうつ向き加減」だったという。戦地に送られたり、特別攻撃隊となることが明らかな学生たちが、喜んでいわけではない、と推察できる。

夢声はその足で夕方、右翼の大物・頭山

満の通夜に行く。夢声は最初の妻を病気で亡くし、二番目の妻・静江の妹が頭山満の三男・秀三と結婚していた。その関係である。満が死んだのは静岡県御殿場の別荘で10月5日のことだった。

神がかりな言説

頭山の言動を厳しく批判し続けてきたのが清沢であった。頭山は米国を「けだもの」といつてはばからない。「我に人雷、神雷 今こそ けだもの退治」などと朝日新聞に書く。「物からいへば、日本は金でも機械でもアメリカに寄りつけぬかも知れん。しかし、（略）日本は足りぬを補う力を持つとる。魂の力じゃ」（44年2月6日）読売新聞にも「相手は『けだもの』、憎い奴め、自力で倒せ」（44年6月16日）などと語っている。戦時中の言論を支配したのは御殿場の頭山と熱海の徳富蘇峰だ。現実、現場から遊離して神がかりの言説をなしていた。

頭山の訃報を聞いて、清沢は書く。「愛国心の名の下に、最も多く罪悪を行った男だ。同時にまた最もよく日本人の弱点を代表している男でもあった」（『暗黒日記』10月7日）

◆ 調査会だより ◆

● 同盟育成会が入寮生を募集

新聞通信調査会の兄弟財団・公益財団法人「同盟育成会」(福山正喜理事長)は2027年度の同盟学寮入寮生を募集します。寮は男子寮、女子寮があり、募集枠は男女とも15人程度。寮費は朝夕の食事付き(日曜・祝祭日除く)で、月額3万円。申し込みはエントリー方式とし、10月30日(金)から11月10日(火)午前10時まで受け付けます。詳しくは同財団のHP(<https://www.doumei-ikuseikai.or.jp>)の入寮生募集要項をご覧ください。

● 「米メディア」テーマに30日特別講演会

新聞通信調査会は10月30日(金)午後3時～4時半、東京・東銀座の時事通信ホールで特別講演会を開催します。講師は順天堂大学国際教養学研究科特任教授で東京大学名誉教授の藤原帰一氏、演題は「アメリカ・メディア空間の変容と日本」です。トランプ大統領の「圧力」で大きな岐路に立つ米メディアの現状とともに、MAGAなどトランプ支持層の実像や本音を解説していただきます。日本のメディアが大統領の言動にどう向き合うべきかについてもお話しいただく予定です。

参加ご希望の方は当財団ホームページからお申し込みください。参加費は無料です。会場参加、オンライン参加とも10月1日(木)～16日(金)が申込受付期間です。講演の内容はメディア展望12月号に掲載します。

● 米中間選挙受け、元共同論説委員長が講演

11月3日の米中間選挙を受け、新聞通信調査会は共同通信の元論説委員長で明治大学政治経済学部政治学科特任教授の杉田弘毅氏を招いて11月定例講演会を開催します。開催日時は6日(金)午後1時半～2時半、場所は東京・内幸町

定 価：250円／1年分3,000円(送料とも)
発行所：公益財団法人 新聞通信調査会
〒100-0011
東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階
☎ 03-3593-1081(代) / FAX 03-3593-1282
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

メディア展望の新規申し込みを受け付けています。
メディア展望は最新号も発行日当日より当会のホームページ(<https://www.chosakai.gr.jp/>)でご覧いただけます。

印刷所：株式会社 太平印刷社
ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2026

の日本プレスセンタービル9階会見場です。申し込みは不要、参加費は無料です。講演内容はメディア展望12月号に掲載します。

● 日中台の現状と未来巡り、写真展開催

当財団は11月10日(火)～27日(金)、東京都港区の「汐留シオサイト」の地下歩道特設スペースで、戦後大きく変化した日本、中国、台湾を巡る情勢と相互の関係をテーマに写真展を開催します。今日まで100年の歴史を94枚の写真でたどりながら、日中台の現在と未来を考えます。

会期中は無休で入場料は無料です。詳しい内容については財団ホームページで順次紹介します。

))) 通信社ライブラリーだより <<<

《新着図書》

■『「アスリート」の言説空間 メディアにおける現代スポーツ文化の探求』(石井克著、左右社)、『ドキュメンタリーで知るせかい』(宇多丸、伴野智著、リトルモア)、『情報・通信 放送・新聞・出版・インターネット』(飯塚裕介監修、グラフィオ編、金の星社)、『ラジオ最強説』(橋本吉史著、イースト・プレス)、『写真とグラフで見る昭和の食品産業 昭和100年記念出版』(日本食糧新聞社)

編集後記

■巻頭には共同通信の松浦基明論説副委員長の講演録を掲載しました。高市早苗首相の人氣に支えられて高い内閣支持率を維持してきましたが、稚拙な国会対応や独断専行の政権運営は危うさも抱えています。内閣改造・自民党役員人事を断行した首相は「政権の安定と政策の継続性」を強調しましたが、総裁選や首相指名選挙で後押しを受けた麻生太郎副総裁や日本維新の会など各方面への配慮を優先した結果、小幅な人事にとどまり、斬新さに欠ける陣容となりました。一方、中道改革連合は事実上の解党を決定。議員1人を残して今年度分の政党交付金約12億円を満額受給し、総選挙の際の借金を返す方針です。法的に問題はないとしても、これには開いた口がふさがりません。党が空中分解すると古巣の公明党や立憲民主党系の新党に看板を掛け替え、本来なら国庫に返納すべき交付金で借金の返済が許されるのなら、経営者が私財を投じて弁済したり、破産手続きで責任を明確にした民間企業も公金で救済しなければ筋が通りません。自民党の裏金問題を厳しく追及してきたにもかかわらず、国民の批判が耳に届かないようでは、野党の再結集は絵に描いた餅です。日本の政治にとって、自民党に対峙できる健全な野党の存在は欠かせませんが、このままでは「自民党の最大の支持母体は野党」という構図が続くことになります。

■先の沖縄知事選ではSNSによる誹謗中傷が飛び交いました。日進月歩のAIを巡っては、人知を超えて暴走して害悪をもたらす危険があるとする「規制派」と、AI開発を中国の独壇場にしてはならないとの立場に立つ「推進派」が激しい攻防を繰り返しています。海外情報(米国)で津山恵子氏は、AIとSNSのコラボで奇想天外な偽情報が回りがねない危うさを指摘。AIの功罪を踏まえ、米国で始まった対応策や、メディアがどう向き合うべきか、そして取り組んでいかなければならない課題についてレポートしていただきました。(一ノ瀬英喜)